



# 位置図

令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
豊科北小学校教室改修工事



工事場所

1:5,000

0 90 180 360 m

# 現場説明書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

## 1. 件名（工事名称）

令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業 豊科北小学校教室改修工事

## 2. 工事場所： 安曇野市 豊科北小学校

## 3. 工事概要： 豊科北小学校教室改修工事

### 1. 既存コンピューター室を児童クラブ室に改修工事

- 1) 既存エアコン（床置き式 x2 台）撤去処分（室外機、配管共）
- 2) 新設天吊エアコン 2 台設置
- 3) サッシ欄間部既存ガラス撤去のうえアルミ板 t2.0 セット、2 ヶ所 φ100 配管用穴明共
- 4) 棚新設
- 5) 流し台新設
- 6) 錠の設置
- 7) 既存ブラインド撤去処分、ベネシャンブラインド、カーテン、レース新設
- 8) 網戸新設
- 9) 既存天井照明器具（蛍光灯）撤去処分 LED 器具新設
- 10) 床電気電源タップを床下に収納し、めくらプレート設置
- 11) コンピューターサーバーと電話 教材室に移設
- 12) 室の警備保障を解除して教材室に新規設置
- 13) 南サッシ出入口部にポーチ囲い設置
- 14) ポーチ部床張り：人工木ウツデック張り

### 2. 教材室改修工事

- 1) 既存木製棚（W3500xD950xH2000）1 台撤去処分 ガラス戸のガラス共
- 2) 既存床長尺シート撤去、下地モルタル補修（かきん処理）の上新規長尺塩ビシート
- 3) エアコン新設 壁付タイプ
- 4) 既存ベネシャンブラインド撤去の上、ベネシャンブラインド新設
- 5) 網戸新設
- 6) 移設サーバー設置及びラン配線新設
- 7) 電話機（移設品）設置及び配線工事
- 8) 警備保障移設工事

### 3. 廊下、渡り廊下改修工事

- 1) アコーデオンカーテン設置
- 2) スチール既製品下足入（40 人分）
- 3) 渡り廊下照明器具設置
- 4) 渡り廊下前ポーチ部 LED 人感センサー防犯灯設置

## 4. 工期： 契約日から 令和6年1月19日まで

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(3) 日・祝日は基本休工とする。休日、夜間に作業を行う場合は事前に協議をすること。

(4) 施設利用者、周辺住民の安全に十分配慮すること。

(5) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(6) 各官公庁手続きについて、

事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

(7) 残土関係

~~・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。~~

~~なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。~~

~~・建設発生土~~

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

7. 本工事に関連する別途発注工事の予定

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

## 8. 安全対策関係

### ① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

### ② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

## 9. 工所用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

## 10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

## 特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

### 1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

### 2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

### 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

### 4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

### 5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

### 6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約

・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合

・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

## 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

## 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときには、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

## 9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

## 10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

#### 11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

#### 12. 過積載の禁止

(1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

(2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

#### 13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

#### 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

#### 15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

#### 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

#### 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシュラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

#### 18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

#### 19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

#### 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

#### 21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

#### 22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。
  - イ. 完成写真を公表すること。
  - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

#### 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

総括表

工事設計書

	名 称	数 量	単 位	金 額	摘 要
A	直接工事費	1.0	式		
B	共通仮設費	1.0	式		
	比率計上				
	指定仮設	1.0	式		
	計				
	純工事費				
C	現場管理費	1.0	式		
	工事原価				
D	一般管理費	1.0	式		
	工事費 計				
E	消費税	1.0	式		
	合 計				









工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
2)	既存コンピューター室改修工事						
	ポーチ屋根 製品代	アルミラス用 W2700*D1500*H2700~2500	1.0	式			
		前ハコ、付属部品共					
	同上現場調査費・運搬費		1.0	式			
	同上現場工事費		1.0	式			
	既存欄間ガラス撤去費	800*500 2ヶ所	1.0	式			
	アルミハコ t=2	800*500 穴明100Φ	2.0	ヶ所			
	同上 4周シリング 撤去費		10.4	m			
	同上 4周シリング シリコン5*5	シール撤去跡クリーニング共	10.4	m			
	AM-1 アルミ網戸 南窓部	W850*H1060 可動タイプ	6.0	ヶ所			
	AM-2 アルミ網戸 北窓部	W850*H1060 FIXタイプ	4.0	ヶ所			
	北側網戸レール取付	アルミ板 t2 番加工	1.0	式			
	網戸 運搬取付費		1.0	式			
	出入り口アルミ戸シリング-錠	既存引違いアルミ戸縦框に設置	1.0	ヶ所			
	廊下出入り口木製戸シリング-鎌錠	既存片引き木製建具に設置	1.0	ヶ所			
	ウッドデッキ	製品代	1.0	式			
	同上 運搬費・施工費		1.0	式			

工事設計書

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
木製ロッカー棚	40人用 据付共	1.0	式			
同上運搬費		1.0	式			
同上 塗装費	2液形ホリウレタン樹脂ワニス B種	47.0	m <sup>2</sup>			
流し台ライング トップ : ホースフォーム	1800*720	1.0	ヶ所			
	LGS100+耐水PB12.5+化粧ケイカル t 6					
床 既存タイルカーペット撤去	3.0m <sup>2</sup>	3.0	m <sup>2</sup>			
新規長尺塩ビシート貼り	t = 2.0	3.0	m <sup>2</sup>			
SUS床見切り	(参) ACE NO. 20-306 SUS304 HL	5.0	m			
天井化粧PB9.5張り	照明器具撤去跡	2.0	m <sup>2</sup>			
既存エアコン撤去跡 壁塗装	モルタル面 EPシリ C種	2.6	m <sup>2</sup>			
既存ブライト撤去費	W1.7*H1.8 13ヶ所 W1.7*H2.0 1ヶ所	1.0	式			
	計 43.0m <sup>2</sup>					
カーテンレール新設	アルミカーテンレール タプル	25.0	m			
カーテン新設 一般学校普及品	W1.7*H1.8 引分け	13.0	ヶ所			
	W1.7*H2.0 引分け	1.0	ヶ所			
レース新設 UVカット・遮熱タイプ	W1.7*H1.8 引分け	13.0	ヶ所			
	W1.7*H2.0 引分け	1.0	ヶ所			



工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
3)	教材室改修工事						
	教材室 既存木製棚撤去	W3500*D950*H2000 1台	1.0	式			
	床塩ビシート撤去費	t =2.0	30.0	m2			
	床下地調整	ガチン薄塗	30.0	m2			
	新規 長尺塩ビシート貼り	t =2.0	30.0	m2			
	既存ブライント 撤去費	W2.3*H1.8 2ヶ所 W1.8*H1.0 2ヶ所 W0.9*H1.0 1ヶ所 計12.8m2	1.0	式			
	新規ブライント スラット25mm	W2.3*H1.8	2.0	ヶ所			
		W1.8*H1.0	2.0	ヶ所			
		W0.9*H1.0	1.0	ヶ所			
	同上取付費		5.0	ヶ所			
	AM-3 アルミ網戸 教材室南窓	W120*H1060 可動タイプ	2.0	ヶ所			
	AM-4 アルミ網戸 教材室北窓	W900*H1000 FIXタイプ	2.0	ヶ所			
	北側網戸レール取付	アルミ板 t2 髷加工	1.0	式			
	網戸 運搬取付費	コンピューター室工事に含む					

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
	撤去材処分費						
	分別、集積、積込み費						
	木屑		0.9	ton			
	が ら屑		0.2	ton			
	塩ビシート		0.1	ton			
	混合物屑	ブ ライト	0.01	ton			
	解体材運搬費						
	木屑		0.9	ton			
	が ら屑		0.2	ton			
	塩ビシート		0.1	ton			
	混合物屑	ブ ライト	0.01	ton			
	解体材処分費						
	木屑	破碎	0.9	ton			
	が ら屑		0.2	ton			
	塩ビシート		0.1	ton			
	混合物屑	ブ ライト	0.01	ton			
	3) 小 計						





工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
1)	既存コンピューター室・廊下・渡廊下電気工事						
	ケーブル	EM-EEF2.0-2C管内	20.0	m			
	ケーブル	EM-EEF1.6-3C管内	60.0	m			
	ケーブル	EM-EEF1.6-2C管内	70.0	m			
	硬質ビニル電線管	HIVE16	20.0	m			
	硬質ビニル電線管	HIVE22	40.0	m			
	合成樹脂製可とう電線管	PF-D22	10.0	m			
	硬質ビニル電線管要付属品	露出丸形ボックス3方出	4.0	個			
	硬質ビニル電線管要ボックス	露出スイッチボックス1個用16	1.0	個			
	硬質ビニル電線管要ボックス	露出スイッチボックス1個用22	1.0	個			
	1種金属線び (MMI)	A型	15.0	m			
	1種金属線び (MMI) 用ボックス	角形1個用	3.0	個			
	1種金属線び (MMI) 用ボックス	角形2個用	1.0	個			
	1種金属線び (MMI)	コーナーボックス	2.0	個			
	埋込コンセント新金-P	2P15A*2	2.0	個			
	埋込スイッチ新金-P	3W15A*1	2.0	個			
	防水型スイッチ防水-P	3W15A*1	2.0	個			
	照明器具A	直付XLX455GENTLE9相当品	18.0	台			
	照明器具B	直付XLX210NNCLE9相当品	3.0	台			
	照明器具C	NNY20328LE1	1.0	台			



工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
2)	教室室電気工事						
	ケーブル	EM-EEF2.0-2C管内	12.0	m			
	1種金属線ぴ (MM1)	A型	10.0	m			
	1種金属線ぴ (MM1) 用ボックス	角形1個用	2.0	個			
	埋込コンセント新金-P	2P15A*2	2.0	個			
	照明器具A	直付XLX455GENTLE9相当品	4.0	台			
	既設照明器具撤去	HF32WW*1相当露出型	4.0	台			
	火災報知器	既設撤去 (再利用あり)	1.0	箇所			
	火災報知器	既設再取付	1.0	箇所			
	壁貫通	機械はつり50mm相当	3.0	箇所			
	防火区画処理		3.0	箇所			
	脚立足場	並列1.8m1ヶ月	30.0	m2			
	2) 小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
3)	エアコン電源工事						
	ケーブル	EM-CE8mm <sup>φ</sup> -4C隠蔽	45.0	m			
	ケーブル	EM-CE8mm <sup>φ</sup> -4C管内	15.0	m			
	ケーブル	EM-CE5.5mm <sup>φ</sup> -3C隠蔽	25.0	m			
	ケーブル	EM-CE5.5mm <sup>φ</sup> -3C管内	35.0	m			
	厚鋼電線管	GZ28露出	10.0	m			
	厚鋼電線管	GZ22露出	25.0	m			
	金属製可とう電線管	F30ビニル被覆付	6.0	m			
	金属製可とう電線管	F30防水コネクタ	2.0	個			
	金属製可とう電線管	F30防水コンビカップ	2.0	個			
	金属製可とう電線管	F24ビニル被覆付	6.0	m			
	金属製可とう電線管	F24防水コネクタ	1.0	個			
	金属製可とう電線管	F24防水コンビカップリング	5.0	個			
	ブルボックス	250*250*200WPSUS	2.0	個			
	機器結線費	7.5kw以下	2.0	箇所			
	1種金属線び (MMI) 用ボックス	角形1個用	1.0	個			
	埋込コンセント	2P15A/20AET (250V用)	1.0	個			

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
	既設動力盤改修	MCCB3P100AF/100AT	1.0	箇所			
	既設動力盤改修	ELCB3P50AF/40AT	2.0	箇所			
	既設動力盤改修	ELCB3P50AF/20AT	1.0	箇所			
	既設電灯盤改修	MCCB2P50AF/20AT	1.0	箇所			
	ブレーカ撤去 再使用なし	ELCB3P100AF/100AT	1.0	箇所			
	ブレーカ撤去 再使用なし	MCCB3P50AF/50AT	2.0	箇所			
	ブレーカ撤去 再使用なし	MCCB3P50AF/20AT	1.0	箇所			
	ブレーカ撤去 再使用なし	MCCB3P50AF/15AT	2.0	箇所			
	3) 小 計						



工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
5)	既設機器移設工事	既存コンピューター室から教材室に移設					
	コンピューターサーバ - 移設工事費		1.0	式			
	電話機移設工事費		1.0	式			
	警備保障 監視器移設工事費		1.0	式			
	5) 小 計						



工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
3	機械設備工事						
1)	空調機工事						
	AC-1 空冷パッケージエアコン	標準ソックル160形	2.0	台			
	寒冷地仕様	冷/暖房能力14.0KW/16.0KW					
		室外ユニット 安全ネット					
		室内ユニット 天吊形 ムーブアイ					
		ワイヤードリモコン					
	防振架台	160形用	2.0	台			
	AC-2 空冷パッケージエアコン	標準ソックル71形	1.0	台			
		冷/暖房能力7.1KW/8.5KW					
		室外ユニット 保護カバー					
		室内ユニット 壁掛形 ムーブアイ ワイヤレスリモコン					
	平置架台	71形用	1.0	台			
	防振ゴムキット	160形用	1.0	台			
	機器据付工事	機器据付	1.0	式			
		防振架台設置共					
	気密試験・冷媒液充填	真空引き共	1.0	式			
	試験・調整		1.0	式			

工事設計書

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
外壁コア抜き	φ100 厚150mm (ダケメントカッター)	1.0	ヶ所			
冷媒配管 屋外架空	9.52φ/15.88φ 被覆厚10/20mm	9.4	m			
冷媒配管 屋外架空	6.35φ/12.70φ 被覆厚10/20mm	6.2	m			
冷媒配管 屋内一般 露出	9.52φ/15.88φ 被覆厚10/20mm	6.3	m			
冷媒配管 屋内一般 露出	6.35φ/12.70φ 被覆厚10/20mm	0.2	m			
ドレン配管 屋外架空	25φ カラーパイプ VP	12.1	m			
ドレン配管 屋内一般 露出	25φ VP	6.5	m			
ドレン配管 保温工事	25φ c・(口)・VII	6.5	m			
ステンスラッキング 材工	屋外露出 (125A 相当)	12.9	m			
カラー鋼板仕上 材工	屋内露出 (125A 相当)	5.5	m			
渡配線 屋内ラッキング内、屋外ラッキング内	EM-EEF-2.0mm-3C	22.1	m			
アース線 屋内ラッキング内、屋外ラッキング内	EM-IE-2.0mm	22.1	m			
リモコン配線 天井コロッシ	EM-CEE-1.25° -2C	9.6	m			
リモコン配線 金属線び内	EM-CEE-1.25° -2C	3.8	m			
金属線び工事	40 x 20	3.8	m			

工事設計書

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
ワイヤードリモコン取付用ボックス	露出型	2.0	個			
エアコン室外機コンクリート基礎	W1100*D500*H450	2.0	ヶ所			
	W850*D500*H450	1.0	ヶ所			
1) 小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
2)	既存空調機撤去、処分工事						
	機器撤去						
	空冷パッケージエアコン	標準ソックル125形 5馬力相当	2.0	組			
		冷/暖房能力11,200Kcal/h/12,500Kcal/h					
	冷媒ガス回収処分						
	空冷パッケージエアコン室外機	冷/暖房能力11,200Kcal/h/12,500Kcal/h	2.0	組			
	冷媒配管撤去						
	冷媒配管 屋外架空	9.52φ/19.05φ 被覆厚10/10mm	3.8	m			
	冷媒配管 屋内一般 露出	9.52φ/19.05φ 被覆厚10/10mm	13.9	m			
	ドレン配管撤去						
	ドレン配管 屋内一般	25φ VP	4.0	m			
	保温撤去						
	化粧カバー	SD77	1.0	式			
	ドレン配管 保温	25φ	1.0	式			
	連絡線撤去						
	連絡配線	VVF2.0mm-3C+IV2.0mm	1.0	式			



工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
3)	給排水設備工事						
	SUS流し台	W1500*D600*H720	1.0	台			
	単水栓 横型自在水栓	Φ13 (参) TOTO T131SUN13C	2.0	ヶ所			
	給水設備						
	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管布設	SGP-VB20A 屋内一般配管	11.0	m			
	配管分岐 (鋼管類)	SGP-VB40	1.0	ヶ所			
	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管布設	SGP-VB40A 屋内一般配管	0.4	m			
	給水管端防食弁 (コア付)	20A 10K	1.0	個			
	保温工 (ピット内)	グラスウール保温材20 厚25mm	11.0	m			
	保温工 (撤去) (ピット内)	グラスウール保温材40	1.0	m			
	保温工 (ピット内)	グラスウール保温材40 厚30mm	1.0	m			
	コア抜き (壁)	75Φ L=400	1.0	ヶ所			
	コア抜き (床)	75Φ L=300	2.0	ヶ所			
	鉄筋探査工	横向き	1.0	m <sup>2</sup>			
	鉄筋探査工	下向き	1.0	m <sup>2</sup>			

工事設計書

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
排水設備						
排水配管	VP50 屋内一般配管	8.5	m			
配管分岐（樹脂管類）	VP50	1.0	ヶ所			
床下掃除口取付	C050	2.0	ヶ所			
保温工（ピット内）	グラスウール保温材50 厚30mm	9.0	m			
コア抜き（壁）	125Φ L=400	1.0	ヶ所			
コア抜き（床）	63Φ L=300	1.0	ヶ所			
3) 小 計						

令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
豊科北小学校教室改修工事

---







耐震改修工事及び耐震改修範囲以外の躯体改修工事	1. 鉄筋の種類	(8.2.1) (表8.2.1)
	2. 溶接金剛	網目の形状、寸法及び鉄線の径 (8.2.2) 網目の形状、寸法(たて×よこ) 鉄線の径または呼び(mm) 規格 ※100×100 ※6.0 JIS G35511による
	3. 鉄筋の継手	継手方法 (8.3.4) (表8.3.3) 継手方法 呼び名(mm) 適用箇所 ・ガス圧接 ○重ね継手
	4. 鉄筋及び溶接金剛の最小かぶり厚さ	(8.3.5) (表8.3.6) 最小かぶり厚さは目地底から算定する。 ・耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。
	5. 各部の配筋	柱の配筋 (8.3.4) 帯筋の組立ての形の種別 ・H形 ・W-I形 ※W-II形
	6. ガス圧接	圧接部の確認試験 ※超音波探傷試験 ・引張試験 (8.3.9)
	7. コンクリートの種別及び強度	引「イ」ミコンクリートの種別 ※I類 ・II類 (8.1.3) (表8.1.1) 普通コンクリートの設計基準強度 (8.1.3) 設計基準強度 Fc(N/mm <sup>2</sup> ) 適用箇所 ※21 新設空調機室外機 基礎
	8. コンクリートの品質	スランプ (8.1.4) スランプ(cm) 適用箇所 ※18
	9. 普通コンクリート	呼びの種類 (8.2.5) (表8.2.3) ※普通コンクリート呼びは混合呼びのA種 ・高炉セメントB種 普通コンクリート呼びは、JIS R5210に表示された規定のほか、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。 水和熱 7d 352J/g以下 28d 402J/g以下 混和材料の種類 (8.2.5) (表8.5.8) 混和材料の種類 ※混和剤 ・混和材
	10. 無筋コンクリート	[6.14.3] 種類 設計基準強度(N/mm <sup>2</sup> ) スランプ(cm) 粗骨材の最大寸法 適用箇所 ※普通コンクリート ※18 ※15又は18 ※25mm ・軽量コンクリート ・ ・ ・20mm
	11. 高い強度のコンクリート	設計基準強度(N/mm <sup>2</sup> ) (8.9.1) (8.9.2) (8.9.4) ・27 ・30 ・33 ・36 適用箇所( ) 混和材料 (8.9.3) ※混和剤(※高性能AE減水剤標準形又は遅延形 )
	12. 鉄骨製作工場	製作工場の加工能力 (8.1.5) ・監督職員の承認する製作者者 ※建築基準法第7条の4第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた(株)日本鉄骨評価センター又は(社)全国構機工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「( )グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。
	13. 入熱、バス間温度の溶接条件	適用箇所 ※柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶込み溶接部 ・図示 鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件 ※図示
	14. 施工管理技術者	※適用する ・適用しない (7.1.4)
	15. 鋼材	鋼材の材質 (8.2.7) (表8.2.5) 種類の記号 使用箇所 規格等 ※JIS規格品 ※JIS規格品 ※JIS規格品
	16. スカラップ	※改良型スカラップ ・
	17. 高力ボルト	高力ボルトの適用 (8.2.8) ※トルシヤ形高力ボルト ・JIS形高力ボルト ・溶接部締めつき高力ボルト
	18. 鉄骨工作仮組	・行方 ※行わない (8.12.9)
	19. 溶接部の試験	完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 (8.14.11) (8.14.12) ※行方
	20. 錆止め塗装	耐火被覆材の接着する面の塗装 (8.16.3) ・行方(※JIS K5662 ) ※行わない

耐震改修工事	22. 耐火被覆材	(8.17.2~8.17.7) 種別 所要性能及び適用構造区分 ・ラス張りモルタル塗り ・耐火材 ・耐火吹付けロックウール ・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール ・湿式ロックウール ・耐火板張り
	23. 既存コンクリート面の目貫し	適用範囲 (8.19.3) (8.20.3) ※既存コンクリートとの打継ぎ面 ※既存コンクリートと鉄筋又はコンクリートの充填部の接合面 目貫らしの範囲 ※柱・梁面 打継ぎ面又は接合面全面の3/4以上 ※壁面 打継ぎ面又は接合面全面の1/3程度 目貫らしの程度 ※平均深さ5~10mm(最大深さ10~15mm)程度の凹部を施す
	24. 鉄筋及びコンクリート	柱底等の均し鉄筋 (7.10.3) [表7.10.2] (8.2.10) ※無収縮モルタル ・標仕表7.10.2によるB種 ケラ材材 ※無収縮ケラ材 ・ 無収縮鉄筋及び無収縮コンクリートの仕様は以下による 無収縮グラウト材 プレキャスト及び現場調合形 混和材 セメント系(酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等)によって膨張する性質を利用するものとする。 セメント JIS R 5210(ポルトランドセメント)による普通又は早強ポルトランドセメントとする。 砂 土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。 ただし、現場調合形に使用させる砂の乾燥状態については規定しない。 無収縮グラウトの品質及び試験方法(現場調合形においては標準使用量・配合値) コンシステンシー Jロートによる流下時間 練混ぜ完了から3分以内の値は 8±2秒 ブリージング 練混ぜ2時間後のブリージング率: 2.0%以下 凝結時間 凝結開始時間 1時間以上 終結時間 10時間以内 無収縮性 材齢7日 収縮しないこと 圧縮強度 材齢3日 25.0 N/mm <sup>2</sup> 以上 材齢28日 45.0 N/mm <sup>2</sup> 以上 付着強度 材齢28日 2.5 N/mm <sup>2</sup> 以上 塩化物量 0.30kg/m <sup>3</sup> 以下 試験方法 (1)日本道路公団規格(JHS)「無収縮鉄筋品質管理試験方法」312-1999による。 なお、プレキャスト形と現場調合形で混和材が同一の場合はプレキャストのみ試験を行う。 (2)塩化物量は、JIS A 5308「プレキャストコンクリート」の9.6塩化物含有量の試験方法による。
	25. あと施工アンカーの材料	あと施工アンカーの材料 (8.2.4) ・金属系アンカー(新設補強用) ※接着系アンカー 接着剤の品質 ※有機系 アンカー筋の種類 ※鉄筋コンクリート用棒鋼 ・全ネジボルト カプセル型の施工による分類 ※回転・打撃式 ・打込み式
	26. あと施工アンカーの穿孔	穿孔前の埋込み配管等の探査 (8.11.2) 範囲 ※あと施工アンカー施工部分全て ・図示 方法 ※探査器により探査し、配管等の位置の差出を行う ・はつり出しによる
	27. あと施工アンカーの施工確認試験	アンカー筋 ※行方(確認強度は図示による) (8.11.5) ・行わない
	28. 断熱材兼用型枠	種類 施工箇所 厚さ(mm) 品質等 ・断熱材兼用型枠 ・木質系 ※壁(図示の範囲) ※40以下 断熱抵抗 ・コンクリート系 ・ ・ =厚さ/熱伝導率 ・プラスチック系 =0.676(m <sup>2</sup> ・k/w)以上 製造所 建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」 において、評価を取得したもの
	29. 1. 打増し壁に用いるシアコネクタ	現場打ちコンクリート壁の打増し部に用いる既存部とのシアコネクタ (8.2.4) 種類 ※「23 あと施工アンカーの材料」による 間隔(mm) ※500×500 ・図示
	30. 2. 増設・補強工事のコンクリートの打込み	工法の種類 (8.19.8) (8.21.5) 流し込み工法または圧入工法
	31. 3. 柱補強	溶接金剛巻き工法及び溶接閉鎖フープ巻き工法 (8.21.5) 柱頭柱脚の隙間部間の型枠 ※ポリスチレンフォーム保温材等を埋込む ・図示

環境配慮(グリーン)改修工事	4. 連続繊維シート巻き	材料・形状 (8.2.11) 採用した工法の規定を満足するもの 材質 引張り強度(含浸硬化後) ・2500N/mm <sup>2</sup> 以上 ・3000N/mm <sup>2</sup> 以上 ヤング係数(含浸硬化後) ・2.35×10 <sup>4</sup> N/mm <sup>2</sup> 程度 ・2.00×10 <sup>4</sup> N/mm <sup>2</sup> 程度 工法 (8.21.7) ※(財)日本建築防災協会の評価を受けた工法 下地調整 (8.21.7) 仕上げモルタルの除去 ※行方 ・行わない 柱の隅角部の面取り (8.21.7) ※工法の評価内容による
	5. スリットの施工	スリット部の配管等の探査 (8.22.2) ※探査機により探査し、配管等の位置の差出を行う ・はつり出し
	9. 1. アスベスト含有分析調査	分析による確認 ・下表による ・図示 (9.1.1) 材料名 調査方法 分析を行う箇所 備考 (1材料あたりの試料数) ※定性分析(※3・) ※図示 ・定量分析(※3・) ・仕上表による ※定性分析(※3・) ※図示 ・定量分析(※3・) ・仕上表による
	9. 2. アスベスト粉じん濃度測定	アスベスト粉じん濃度測定 (9.1.1) 測定場所 ※図示 測定点 ※図示 アスベスト粉じん濃度測定方法 アスベスト粉じん濃度測定は「JIS K3850-1空気中の繊維状粒子測定方法-第1部:光学顕微鏡法及び走査電子顕微鏡法」による位相差・分散顕微鏡法による。 測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。
	9. 3. 7.2x1.5含有吹付け材の除去(レベル1)	アスベスト含有吹付け材の除去方法 (9.1.3) 除去物及び汚染物質等 ※密封処理(二重袋梱包) 隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん吸着フィルタ等についても密封処理を行う。
	9. 4. 7.2x1.5含有保温材等の除去(レベル2)	アスベスト含有保温材等の除去方法 (9.1.4) 解体共仕6.3.2によるほか、部位・内容に応じた除去は専門事業者の仕様で監督職員の承諾するものとする。 除去物及び汚染物質等 ※密封処理(二重袋梱包) 隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん吸着フィルタ等についても密封処理を行う。
	9. 5. 7.2x1.5含有成形板の除去(レベル3)	アスベスト含有成形板の除去方法 (9.1.5) 解体共仕6.5.2によるものとする。
	9. 6. 外断熱改修工事	断熱材の種類 (9.3.2) 材料名 厚さ(mm) ・ビーズ法® 吹付フォーム(吹付) ・押出法® 吹付フォーム(吹付) ・硬質ウレタンフォーム(吹付) ・ポリウレタン ・ロックウール ・グラスウール 外装材の種類 (9.3.2) ・ 防火性能
	9. 7. ガラス改修工事	複層ガラスの厚さ 建具表による (9.4.2) 断熱性・日射遮蔽性による区分 ※U3-1 ・U3-2
	9. 8. 屋上緑化改修工事	植栽基盤及び材料 (9.6.1) ・屋上緑化軽量システム 定及び地被類の樹種並びに種類等 ※図示
	9. 9. 透水性アスファルト舗装改修工事	舗装材料 (9.7.4) (表9.7.5) ※再生クラッシュラン(RC-40) ・クラッシュラン(C-40)又はクラッシュランスラグ(CS-40) 透水性の高いものを使用する 遮断層及び凍上抑制層の材料 (9.7.3) ・遮断層 ※川砂、海砂及び良質な山砂 ・ ・凍上抑制層 ※再生クラッシュラン ・クラッシュラン ・切り込み砂利 ・砂 厚さは図示 盛土に用いる材料 (9.7.3) (表9.7.1) ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 路床安定処理 (9.7.3) (表9.7.3) ※添加材料による安定処理 種類 ・普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメントB種 ・高炉セメントB種 ・生石灰( ) ・消石灰( ) 添加量 Kg/m <sup>3</sup> (目標CBR ※5以上 ) 路床土の支持力比試験 ※行方(※乱した土 ・乱されない土) 路床締固め度の試験 ※行方 アスファルト混合物 車道部 ※改質アスファルト1型 (9.7.6) (表9.7.7) 歩道部 ※ストレートアスファルト 透水性アスファルト混合物等の抽出試験 ※行わない ・行方 (9.7.9)

工事現場の環境改善・建設副産物及びISO14001関係	1. 工事現場の環境改善について	工事現場のイメージアップ ・仮囲い周辺の美化 地域住民への情報提供 ・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成 地域住民とのコミュニケーション ・現場見学会の開催 住民に対する災害防止関係 ・現場出入口周辺への誘導員の配備		
	2. 産業廃棄物の取扱いについて	(1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。 (2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理(分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為)するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。))に基づき、適正に行うこと。 (3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。 (4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、マシナリ票、B2票、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。 (B2票及びD票はマシナリ交付90日(特別管理産業廃棄物は60日)、E票は180日以内に提出するものとし、工期内に提出できない場合は、監督員と協議すること。)		
	3. 再生資源利用促進計画書等について	「再生資源の利用の促進に関する法律」(以下「リサイクル法」という。))に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承認を受けること。また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。 対象工事: リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が1千万円以上の工事		
	4. ISO 14001関係	(1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とする。 (2)夜間、早朝等の稼働を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートに当たっては影響の少ないルートを選定すること。 (3)汚水、汚濁、土砂の流出防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。 (4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。 「参考資料」: 平成12年3月24日付、建設省技調発第49号、同発第10号(改正平成13年4月20日) 「セメント及びセメント系固材材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」 (5)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。 資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないよう処置を行い運搬すること。		
	5. 過積載の禁止			
	11. 1. 取壊等	(1)本建築引渡しまで請負者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けるなければならない。 (2)工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。		
	11. 2. その他	(1)暴風雨関係から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。 (2)工事請負額が500万円以上の工事については、工事実績情報(工事カルテ)の登録を訂正すること。(ただし工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。) 登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。 なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 ① 工事受注時 契約締結後10日以内 ② 登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内 ③ 工事完成時 工事完成後10日以内 (連絡先: (財)日本建設情報総合センター TEL03-3505-2973)		
		(3)下請負契約締結後、速やかに下請入通知書を提出すること。		
		(4)現場施行体制において、請負者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督職員に写しを提出すること。 また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。 ※施工体制台帳に記載すべき内容 ・建設業法施行規則 第14条の2第1項に掲げる事項 ・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名		
		(5)下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもと行われるものであるため施工体制台帳、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業種等と考えられるものについても、同様に整備すること。 ・交通整理員、ガードマン ・産業廃棄物処理業者 ・ダンプ運転(1人乗りダンプ運転手) ・1日で完了する請負契約、小規模な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約 ・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単価契約で行っているもの ・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合 ・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した会社(臨時雇用関係である場合を除く)		
		(6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等の調査依頼を受けた場合は、これに協力すること。		
		(7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜き打ち検査を実施する場合には、これに協力すること。		
	図面名称	建築工事改修特記仕様書 4	年月日	2023.06
	工事名	令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業 豊科北小学校教室改修工事	図面番号	A-04

案内図



工事場所: 安曇野市豊科南穂高2692

工事内容

1. 既存コンピューター室を児童クラブ室に改修工事

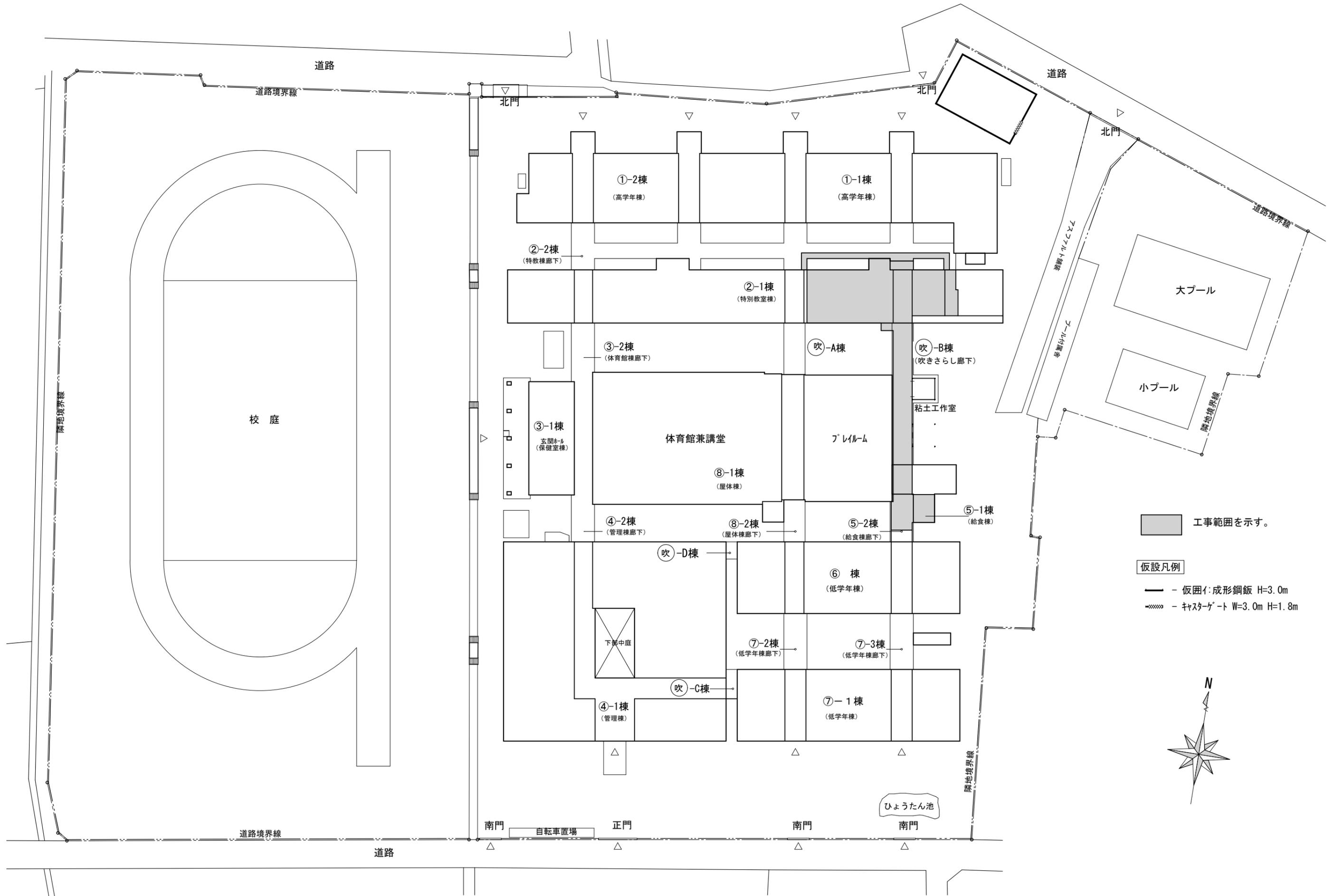
- 1) 既存エアコン(床置きx2台)撤去処分(室外機、配管共)  
エアコン(東廊下側)撤去跡 床、壁補修 床: 既存タイルカーペット敷 壁: EPヌリ
- 2) 新設天吊エアコン 2台設置 仕様: 機械設備機器表参照  
同上室外機コンクリート基礎2カ所: W1100xD500xH450 鉄筋-D10@200 箱組
- 3) サッシ欄間部既存ガラス撤去のうえアルミ板 t2.0セット、2ヶ所 φ100配管用穴明共
- 4) 棚新設 南側窓腰部40人用木製造り付ロッカー棚設置  
仕上げ: 2液形ポリウレタン樹脂ワニス塗
- 5) 流し台新設 ステンレス流し台及び胴長横水栓 2ヶ所 給排水工事共  
ライニング新設: 仕様は詳細図による  
床改修: 流し部床 既存タイルカーペット撤去し、長尺塩ビシート t2.0張り  
床見切り: SUS304 HL仕上 (参) ACE NO.20-306
- 6) 錠の設置: 南サッシ出入口引違い戸部: シンタ-錠  
廊下側出入口軽量SD引き戸部: シンタ-鎌錠
- 7) 既存ブラインド撤去処分 ベネシャンライト W1.7xH1.8 13ヶ所 W1.7xH2.0 1ヶ所  
アルミカーテンレール: ダブル、カーテン、レース新設  
カーテン: 学校一般普及品 レース: UVカット、遮熱タイプ 共に1.5倍タイプ  
カーテン+レース: W1.7xH1.8 引分 13ヶ所 W1.7xH2.6 引分 1ヶ所
- 8) 網戸新設 AA-1(可動) W850xH1060 6ヶ所 AA-2(FIX) W850xH1060 4ヶ所
- 9) 既存天井照明器具(蛍光灯)撤去処分 LED器具新設 スクールコンフォート直付型 18台  
既存埋込器具撤去あと化粧PB9.5(マフ-ルトン)張り1.6m<sup>2</sup>
- 10) 床電気電源タップを床下に収納し、めくらプレート設置 8ヶ所
- 11) コンピューターサーバ-と電話 教材室に移設
- 12) 室の警備保障を解除して教材室に新規設置
- 13) 南サッシ出入口部にホ-チ囲い設置 間口2700x奥行1500(柱奥行移動タイプ)  
住宅用テラス部材 防火認定品 積雪50センチ対応 (参) YKKユリア7 壁受けタイプ  
前面囲い: 下段 アルミパネル 上段 網入りガラス 屋根: 熱線遮断ポリカ板
- 14) ホ-チ部床張り: 人工木ウッドデッキ張り L2500xW1200xH150

2. 教材室改修工事

- 1) 既存木製棚(W3500xD950xH2000)1台撤去処分 ガラス戸のガラス共
- 2) 既存床長尺シート撤去、下地モルタル補修(カチン処理)の上新規長尺塩ビシート t2.0 貼り
- 3) エコン新設 壁付タイプ1台 仕様: 機械設備機器表参照  
室外機コンクリート基礎: W850xD500xH450 鉄筋-D10@200 箱組
- 4) 既存ベネシャンライト撤去の上、ベネシャンライト新設  
W2.3xH1.8 2ヶ所 W1.8xH1.0 2ヶ所 W0.9xH1.0 1ヶ所
- 5) 網戸新設 AA-3(可動) W1200xH1060 2ヶ所 AA-4(FIX) W900xH1000 2ヶ所
- 6) 移設サーバ-設置及びラン配線新設
- 7) 電話機(移設品)設置及び配線工事
- 8) 警備保障移設工事: 設計図参照

3. 廊下、渡廊下改修工事

- 1) アコ-ンカーテン設置 ACC-1 W3100xH2250 センター引分ケ 2ヶ所 シンタ-鎌錠付  
壁当たり部木枠設置: 60x25 L=2150 ポリウレタン樹脂ワニス 4ヶ所
- 2) スチール既製品下足入(40人分)設置 W1965xD330xH1295(参) 三島精機 BS-40W8S
- 3) 渡り廊下照明器具設置 LEDベ-スライト3台 人感センサー共
- 4) 渡り廊下前ホ-チ部 LED人感センサー防犯灯設置



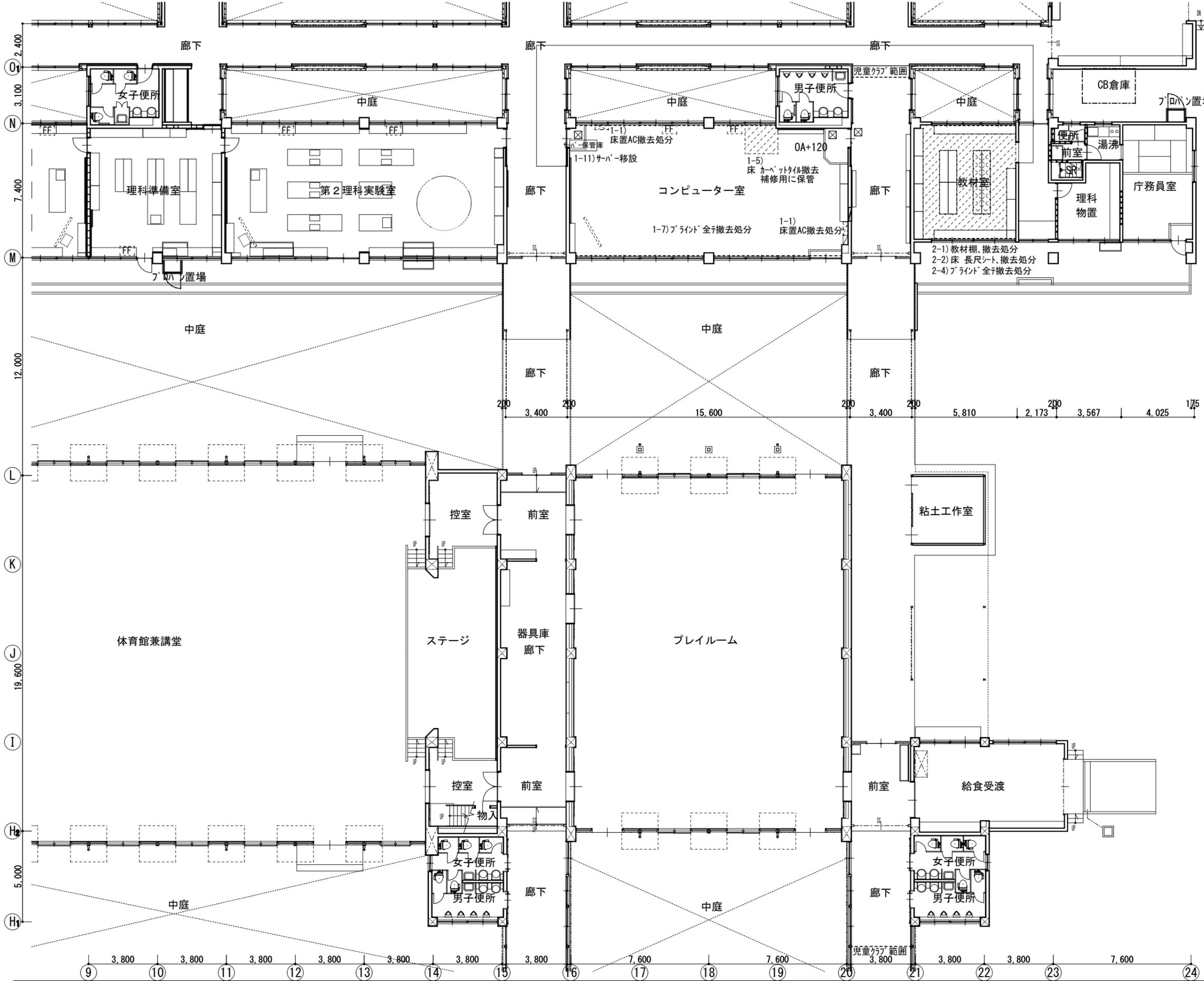
■ 工事範囲を示す。

仮設凡例

- 仮囲い: 成形鋼板 H=3.0m
- ⋯ キャストゲート W=3.0m H=1.8m



工事名 令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業 豊科北小学校教室改修工事	図面名称 配置図・仮設計画図	SCALE 1/600	DATE 2023.06	担当	NO A-06
--	-------------------	----------------	-----------------	----	------------



工事名  
 令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
 豊科北小学校教室改修工事

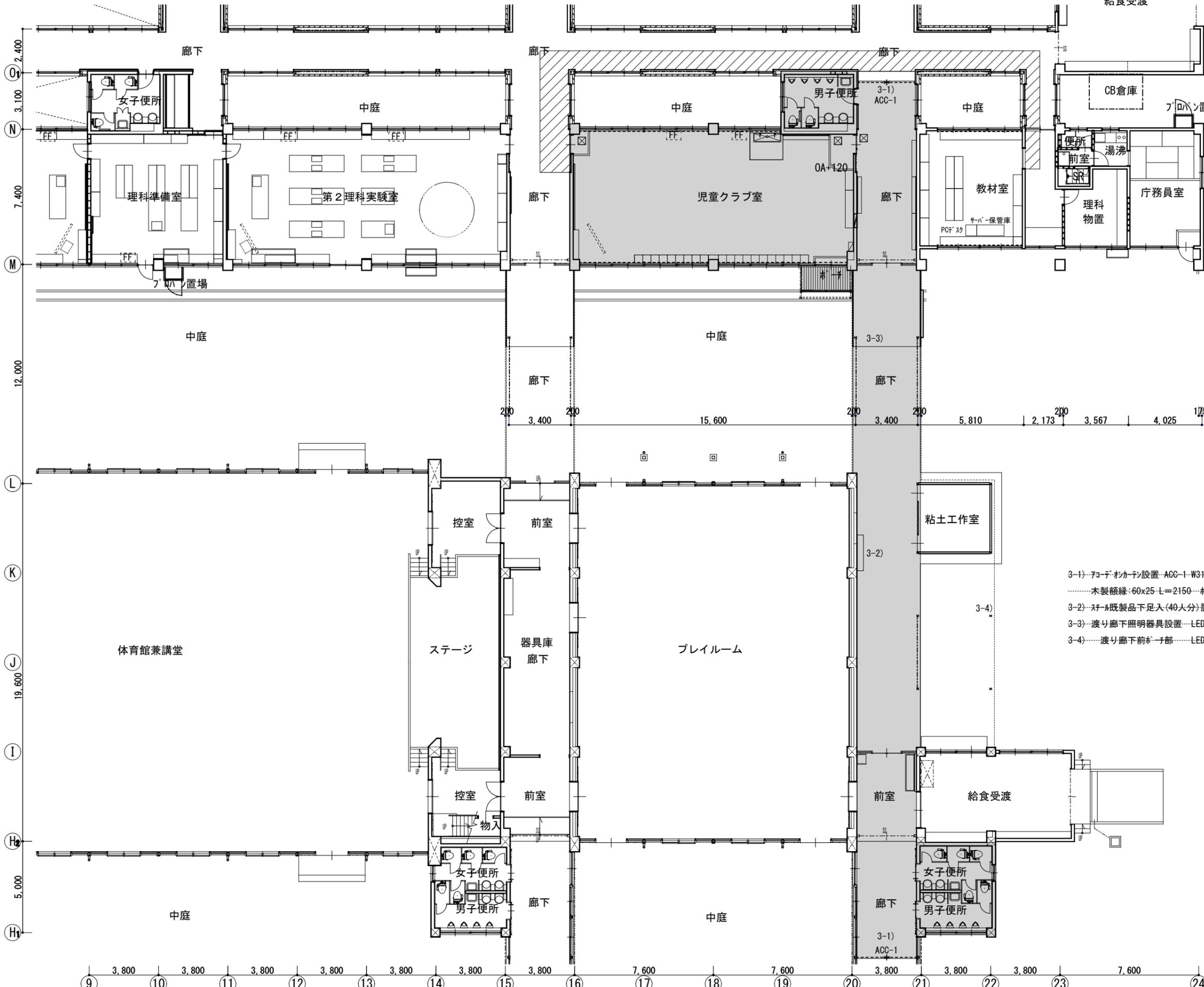
図面名称  
 児童クラブ 既存平面図

SCALE  
 1/200

DATE  
 2023.06

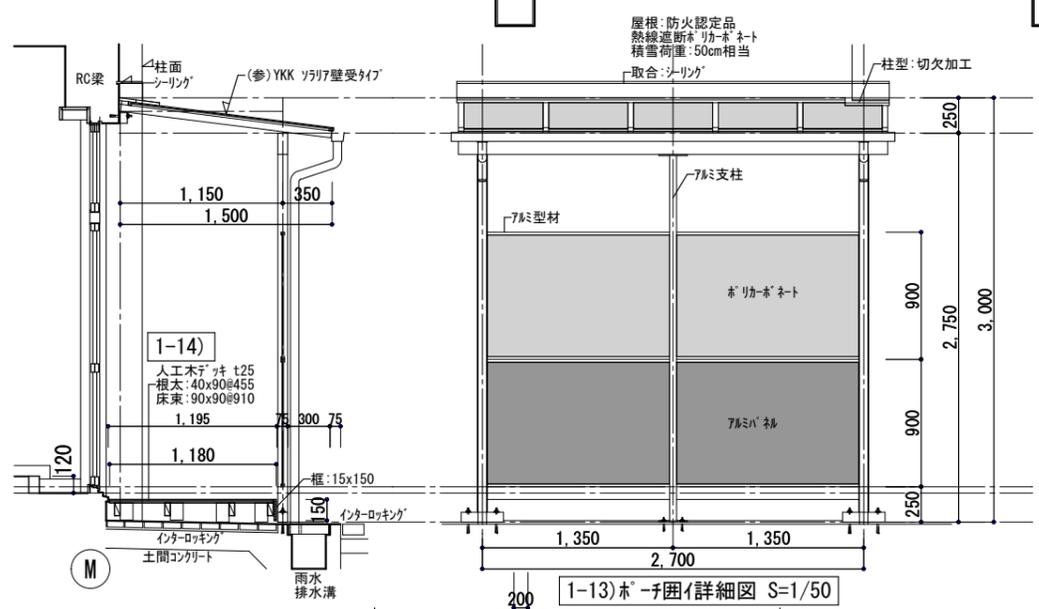
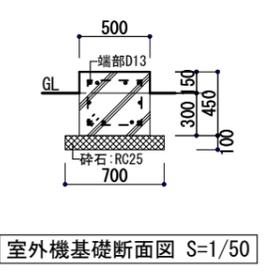
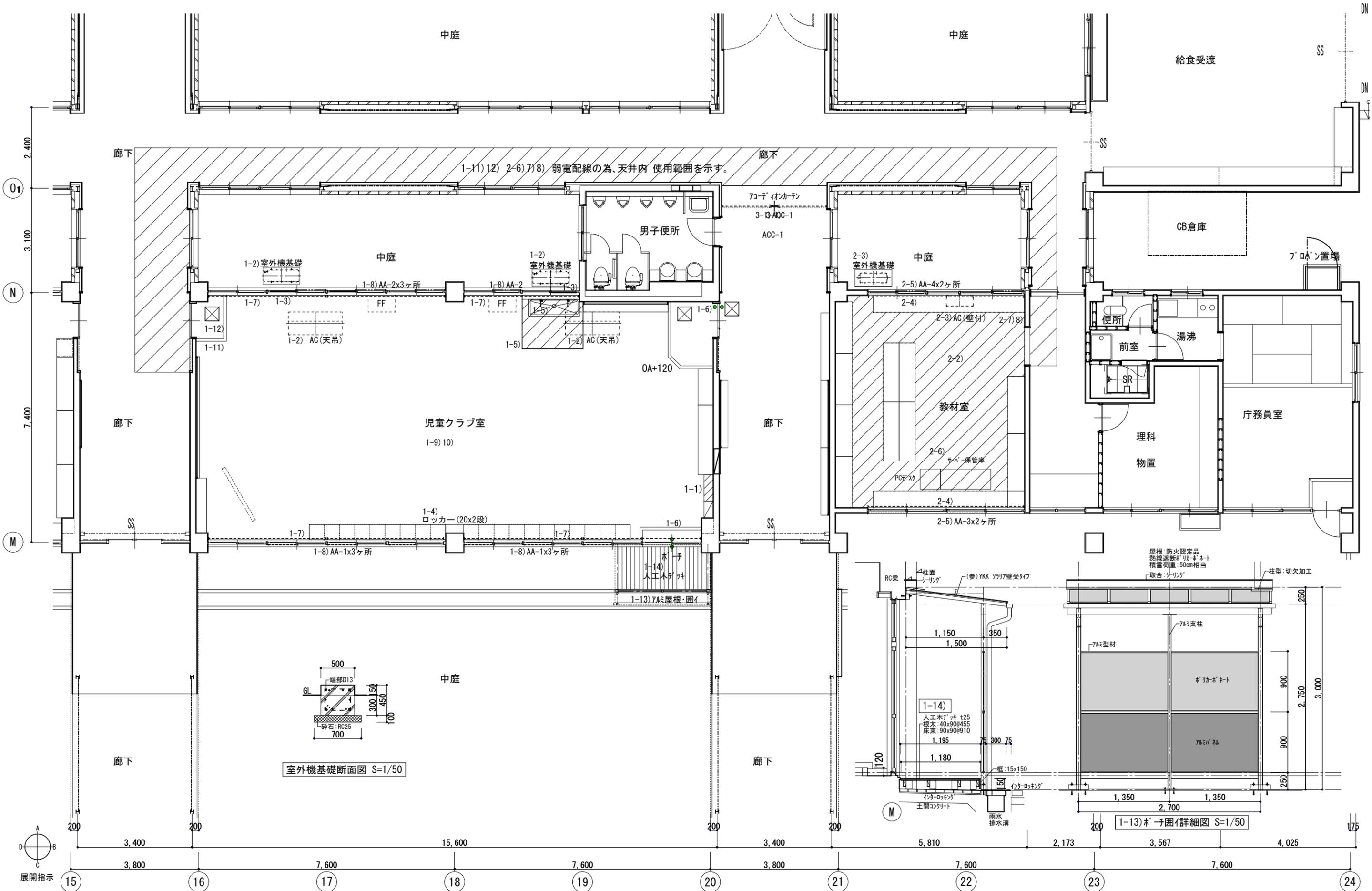
担当

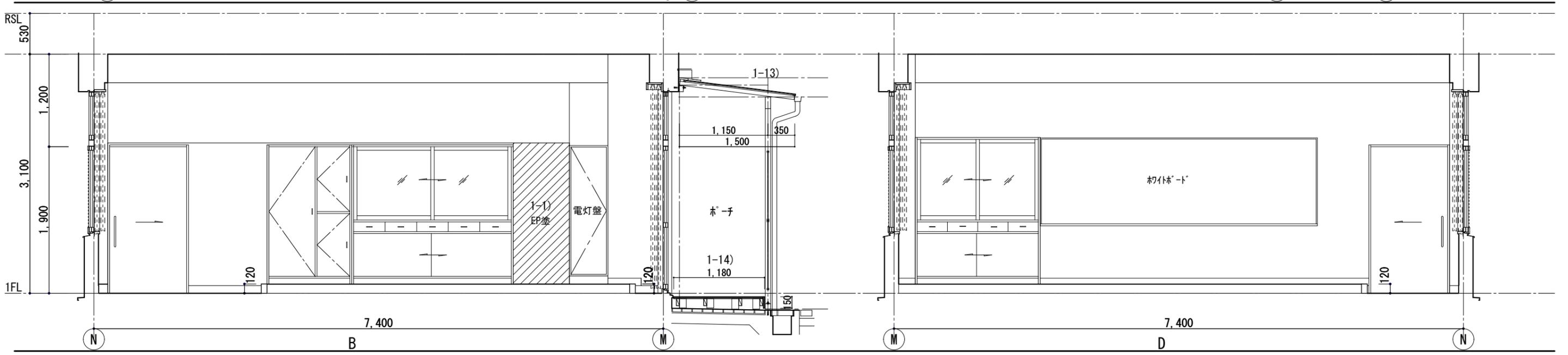
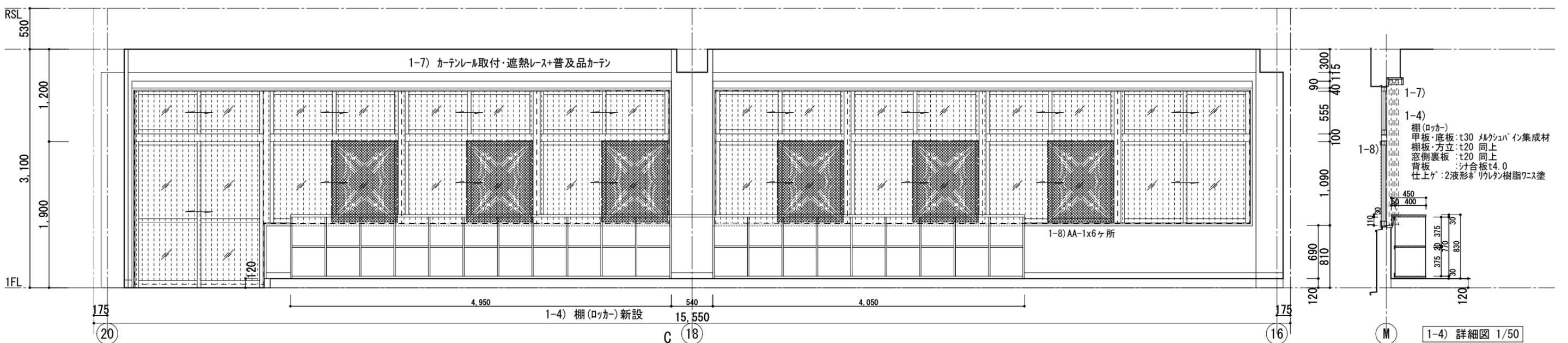
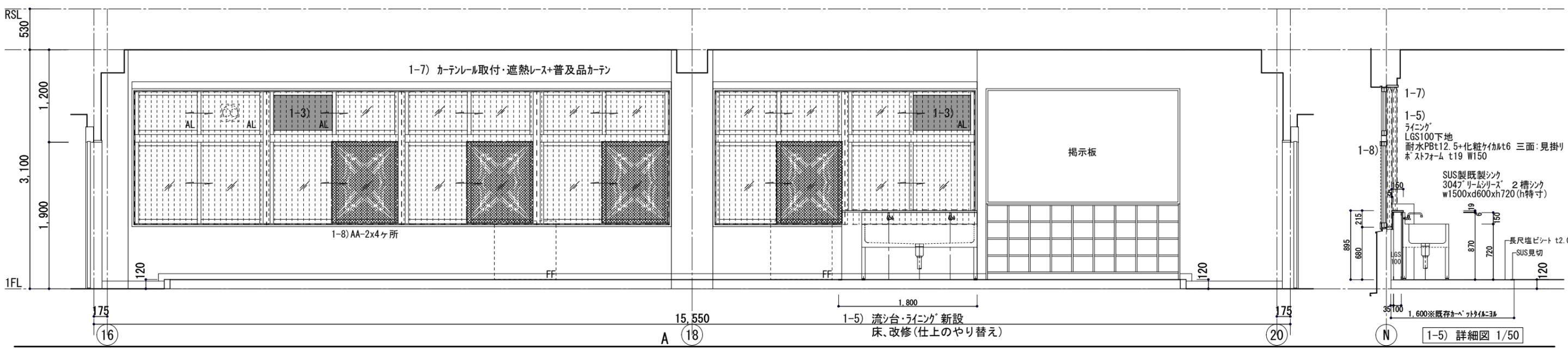
NO  
 A-07

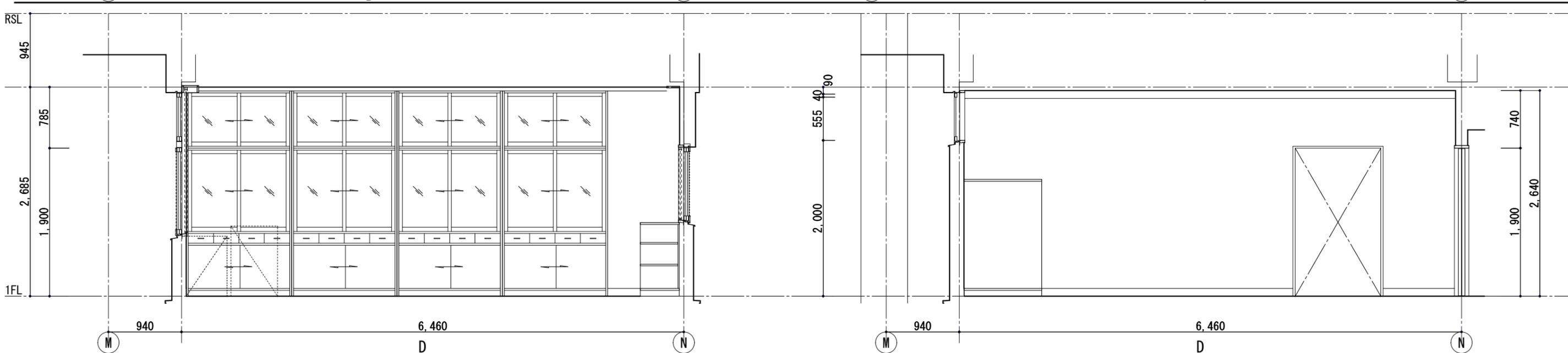
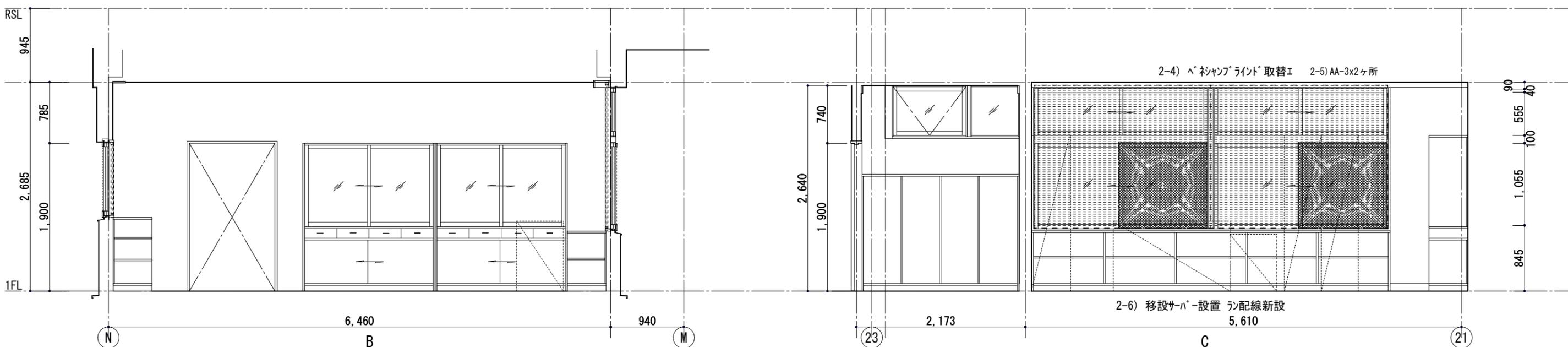
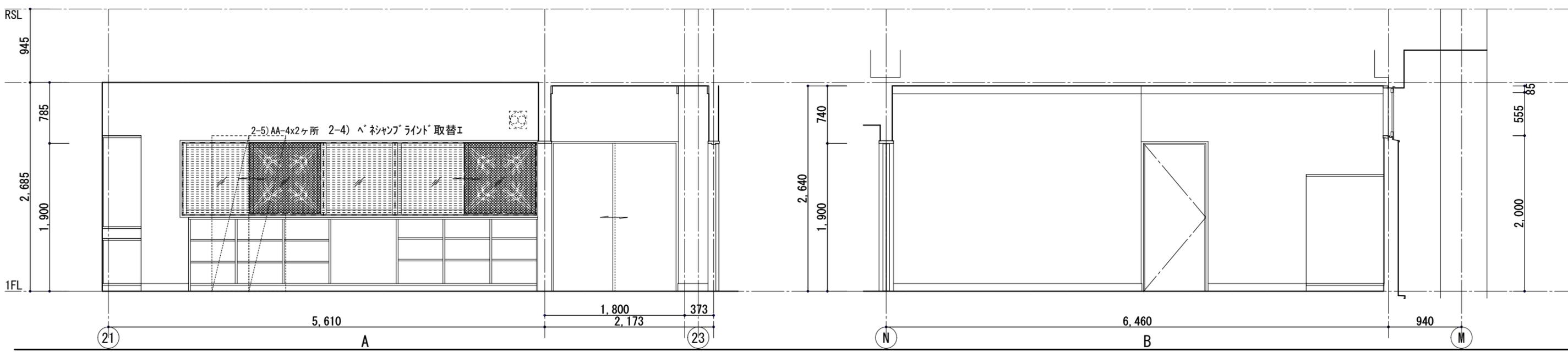


- 3-1) フォト・オカーテン設置 ACC-1 W3100xH2250 センター引分ケ 2ヶ所 シリカ 鍍金付  
木製額縁:60x25 L=2150 ポリウレタン樹脂ガラス 4ヶ所
- 3-2) スチール既製品下足入(40人分)設置 W1965xD330xH1295※中棚付(参) 三島精機 BS-40W8S
- 3-3) 渡り廊下照明器具設置 LEDﾊﾞｰｽﾄﾗｲﾄx3台 人感センサー 共
- 3-4) 渡り廊下前部 LED人感センサー防犯灯設置

- 児童クラブ使用範囲を示す。  
 - 弱電配線の為、天井内 使用範囲を示す。







# 電気設備工事

## I 工事概要

1 工事場所 安曇野市豊科 南穂高2692番地

### 2 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積(m <sup>2</sup> )	消防法施行令別表第一の区分	備考
高学年棟	RC	3			

### 3 工事種目 (○印のついたものを適用する。)

工事種目	項目	建物別及び壁外		
		児童クラブ室	教室	廊下
電灯設備		○	○	○
動力設備	幹線、分岐	○		
電熱設備	幹線			
雷保護設備				
受変電設備	直流電源装置			
静止形電源設備				
発電設備				
構内情報通信網設備	LAN用配管			
構内交換設備	電話用設備			
情報表示設備	時計設備			
映像・音響設備				
拡声設備				
誘導支援設備	トイレ呼出し設備			
テレビ共用受信設備				
監視カメラ設備				
駐車場管制設備				
防火・入退室管理設備	予備配管			
自動火災報知設備				
自動閉鎖設備				
非常警報設備	非常放送装置			
ガス漏れ警報設備				
中央監視制御設備				
構内配電線路				
構内通信線路				
昇降機設備				

### 4 図面目録

番号	図面名称	番号	図面名称
1	電気設備工事特記仕様書	21	
2	クラブ室・教材室既存照明設備図	22	
3	クラブ室・教材室 改修電灯コンセント設備図	23	
4	児童クラブ 改修廊下電灯設備図	24	
5	クラブ室・教材室 改修エアコン電源設備図	25	
6		26	
7		27	
8		28	
9		29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

## II 工事仕様

### 1 共通仕様

- 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁事務部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。), 「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。), 「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準図」という。), 「標準図」という。による。
- 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を利用する。

### 2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。

- 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
○ 機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
○ 機材の品質・性能証明	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集材材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放出しないか、放出が極めて少ないものとする。 (2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びビスフェノールを放出しないか、放出が極めて少ないものとする。 (3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑性剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放出しないか、放出が極めて少ないものとする。 (4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放出しないか、放出が極めて少ないものとする。 (5) 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放出しないか、放出が極めて少ないものとする。なお、ホルムアルデヒドを放出しないものは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放出が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを適用するものとする。また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
化学物質を発生する建築材料等	ホルムアルデヒドの放散量 該当する建築材料 ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤不使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
○ 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作に係る工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
○ 電気工士	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工士により施工を行う。
○ 実施工程表、総合施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。
○ 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
○ 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの ○無 ・有 ( ) (2)引渡しを要するもの以外 ○機外搬出し、関係法令により適切に処理する。 (3)特別管理産業廃棄物 ○無 ・有 ( ) (4)再利用又は再資源化を図るもの ○無 ・有 (・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類)
○ 監督員事務所	・設けない ・設ける(規模: ) ・備品 ( )
○ 工所用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作るものが ・できる ・できない
○ 足場・さん構	・別契約の関係請負者が設置したもの、無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等 (・架台足場 ・移動式足場 ・移動式室内足場 ・ ) ・外部仮設足場等 (・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ) ・防護シート ( )
○ 工所用電力・水・その他	本工事に必要な工所用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への手続き等に要する費用は請負者の負担とする。
○ 工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
○ しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。
○ 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
○ 耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量 [kg f] に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項目	特記事項																																											
		設計用標準水平地震度																																										
	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">上層階、屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">中間階</td><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.8</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.8</td><td>0.8</td><td>0.8</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.8</td></tr></tbody></table>	設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	機 器	1.5	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	1.0	中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.8	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	地下・1階	機 器	1.0	0.8	0.8	0.8	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.8
設置場所	機器種別			特定の施設		一般の施設																																						
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																							
上層階、屋上及び塔屋	機 器	1.5	1.5	1.5	1.0																																							
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	1.0																																							
中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.8																																							
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																							
地下・1階	機 器	1.0	0.8	0.8	0.8																																							
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.8																																							
○ 施工要領	(※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。 ○重要機器の定義は次による。 ・受変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ○上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。 (2)設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章の2節8.2.4及び11節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 (引抜き試験を ・実施する ・実施しない ) 電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所両面に写真撮影し、工事写真として提出する。 (1)EM-EFF は紫外線による劣化を抑制する性能を持たせ、「列外」(他)EM-EFFと表記されたものを使用する。 (2)EM-UTP はJIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びガラスにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。 埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本6個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。 長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄管を挿入する。 ・屋 外 ・屋 内 ( ) ・種別 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める ・構外搬出処理 ・構内の指定場所に敷き均し (1) 地中線路には、ケーブル埋設露をもつける。 ・鉄製 ・コンクリート製 (2) 低圧地中配線にあっても地中線埋設保護シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設保護シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化膿ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ・樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を交換しないプレートには、用途を明示した略称をつける。 タンブラスイッチは通用形とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として通用形とする。ただし、2口の場合は様式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。 ・直付(ビス止め)型上下式(・銅合金製 ・アルミ製)とする ・直付(ビス止め)型直連上下式(銅合金製)とする 本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。 (1) 非常用照明的照度測定は設置後速やかに、監督職員に報告する。 (2) 学校施設における室内照度測定(測定教室: 個所、測定黒板面: 個所) ※教室の照度は、1教室当たり机上面か所、黒板垂直面9か所で測定する ・直付(ビス止め)型上下式(・銅合金製 ・アルミ製)とする (1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2) 端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。 長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 <資材> ・照明制御システム ・変圧器 ・ ( ) <建設機器> ・排出ガス対策型建設機器 ・低騒音型建設機器 工事区分表(平成 年版)による。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議する。 保険等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。(長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される。当該入札公告の添付図書)																																											
○ 防火区画等の貫通処理																																												
○ 電線・ケーブル																																												
○ 予備配管																																												
○ 呼び線																																												
○ 金属製電線管の塗装																																												
○ 埋め戻し土																																												
○ 建設発生土の処理																																												
○ ケーブル埋設露																																												
○ ブルボックス																																												
○ フラッシュプレート																																												
○ プレートの用途表示																																												
○ 配線器具																																												
○ フロアコンセント																																												
○ 機器への接続																																												
○ 照度測定																																												
○ 盤類																																												
○ グリーン購入の推進																																												
○ 他工事とは他種との取り合い																																												
○ その他及び電子納品																																												

(別表) しゅん工時提出物 (・に○印の付いたものを提出する。)

個別提出物	一括提出物
1 完成図 ・ 原図 (A1版 ケース入り) ○ 導図 (A1 2つ折り製本 1部) ・ マイクロフィルム (アパーチャカード貼付 台紙は黄色) ○ CADデータ	○ 機器完成図 ○ 工事写真 ○ 完成写真 ○ 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書) ○ 機材の試験成績書 ○ 施工の試験成績書 ○ 社内試験成績書 ○ 発生材処理報告書
2 設計図 ・ マイクロフィルム (アパーチャカード貼付 台紙は黄色)	○ (廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図)
3 引渡書	○ 納入品一覧表
4 納入品 ・ 予備品 ・ハンドホールフック、ジャッキ ・ 盤類の鍵 ・	○ 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し) ○ 保全に関する資料(取扱い説明書も含む)

### 1 ハンドホール

下表による。(棒子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)  
ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)  
・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。  
・ブロックの仕様は国土交通省仕様準ずるものとする。

ハンドホール No.	寸法	設置	設置
ハンドホール No. ー	1,500×1,500×1,500	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. ー	1,200×1,200×1,500	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. ー	1,000×1,000×1,400	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. ー 1	1,000×1,000×1,100	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. ー	1,000×1,000×900	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. ー 2	900×900×900	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既設足場付)
ハンドホール No. ー	600×600×600	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既設足場付)
ハンドホール No. ー	450×450×600	蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽帯等車道の通行の恐れがない場所、収容ケーブルが少ない場所に限る

### 4 接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

A 種接地	鋼板 1.5t×900×900 リード端子付 堀剛埋戻中心深さ 2m	補助接地棒 (連結10φ×1,500) 埋設棒(真鍮製又はステンレス製)
B 種接地	鋼板 1.5t×600×600 リード端子付 堀剛埋戻中心深さ 2m <th>補助接地棒 (連結10φ×1,500) 埋設棒(真鍮製又はステンレス製)</th>	補助接地棒 (連結10φ×1,500) 埋設棒(真鍮製又はステンレス製)
C 種接地	鋼板 1.5t×300×300 リード端子付 堀剛埋戻中心深さ 1.5m <th>補助接地棒 (連結10φ×1,500) 埋設棒(真鍮製又はステンレス製)</th>	補助接地棒 (連結10φ×1,500) 埋設棒(真鍮製又はステンレス製)
D 種接地	接地棒 (10φ×1,500)	リード端子付 打ち込み式埋設棒(真鍮製又はステンレス製)

### 5 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

名称	測点	取付高(mm)	名称	測点	取付高(mm)
共通	取引用計器	地上～上端 100	時計	壁掛形時計	床下～中心 100
	引込閉鎖器	床下～上端 100		子時計	上端 900以下 (天井高)×0.9
	警報盤	床下～中心 100		壁掛形スピーカ	天井高)×0.9
電	分電盤	床下～中心 100	表	表示盤	床下～中心 (天井高)×0.9
		上端 1,900以下		壁付発信器	床下～中心 100
	タンブラスイッチ	100	ベル	天井高)×0.9	
	コンセント(一般)	100	プザ	天井高)×0.9	
	"(和室)	100	押ボタン	100	
	"(便所等)	100	"(身障者用押印)	100	
	"(台上)	台上～中心 100	身障者用表示灯	100	
	ブラケット(一般)	床下～中心 100	復帰ボタン	100	
	"(講場)	100	イン	壁付インターホン	床下～中心 100
	"(鏡上)	鏡面～中心 100		タ	"(身障者用)
避難口誘導灯	床下～上端 1,500以上	ホ	壁付位置ボックス	"(壁付インターホンを除く)	100
廊下避難誘導灯	床下～下端 1,000以下	ン	"(一般)	"	100
動	壁掛形制御盤	床下～中心 100	力	機器収納箱	床下～中心 (天井高)×0.9
		上端 1,900以下		アウトレット	"
	手元開閉器	100		"(一般)	"
操作スイッチ	100	"(和室)	"	100	
電	室内端子盤 (廊下・室内)	100	火	受信機	床下～操作部 800~1,500
	中間端子盤	100		副受信機	800~1,500
	集合保安器箱 (EPS・電気室)	"		機器収納箱	800~1,500
	壁付アウトレット	"		発信器	800~1,500
話	ボックス(一般)	"	報	ベル	天井高)×0.9
	"(和室)	"		消火栓表示灯	天井高)×0.8

工事名

令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
豊科北小学校教室改修工事

図面名称

電気設備工事特記仕様書

SCALE

NON

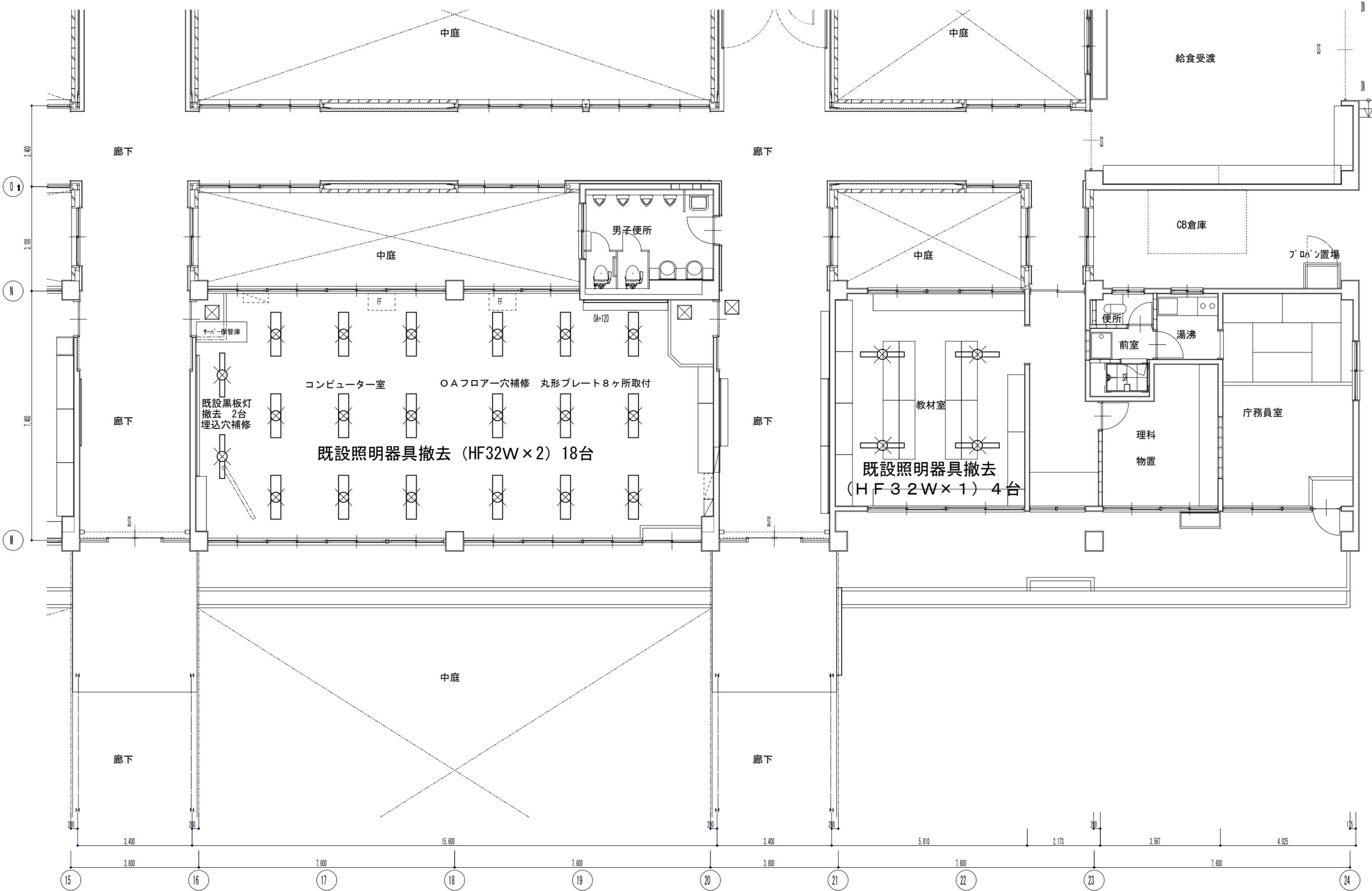
DATE

2023.06

担当

NO

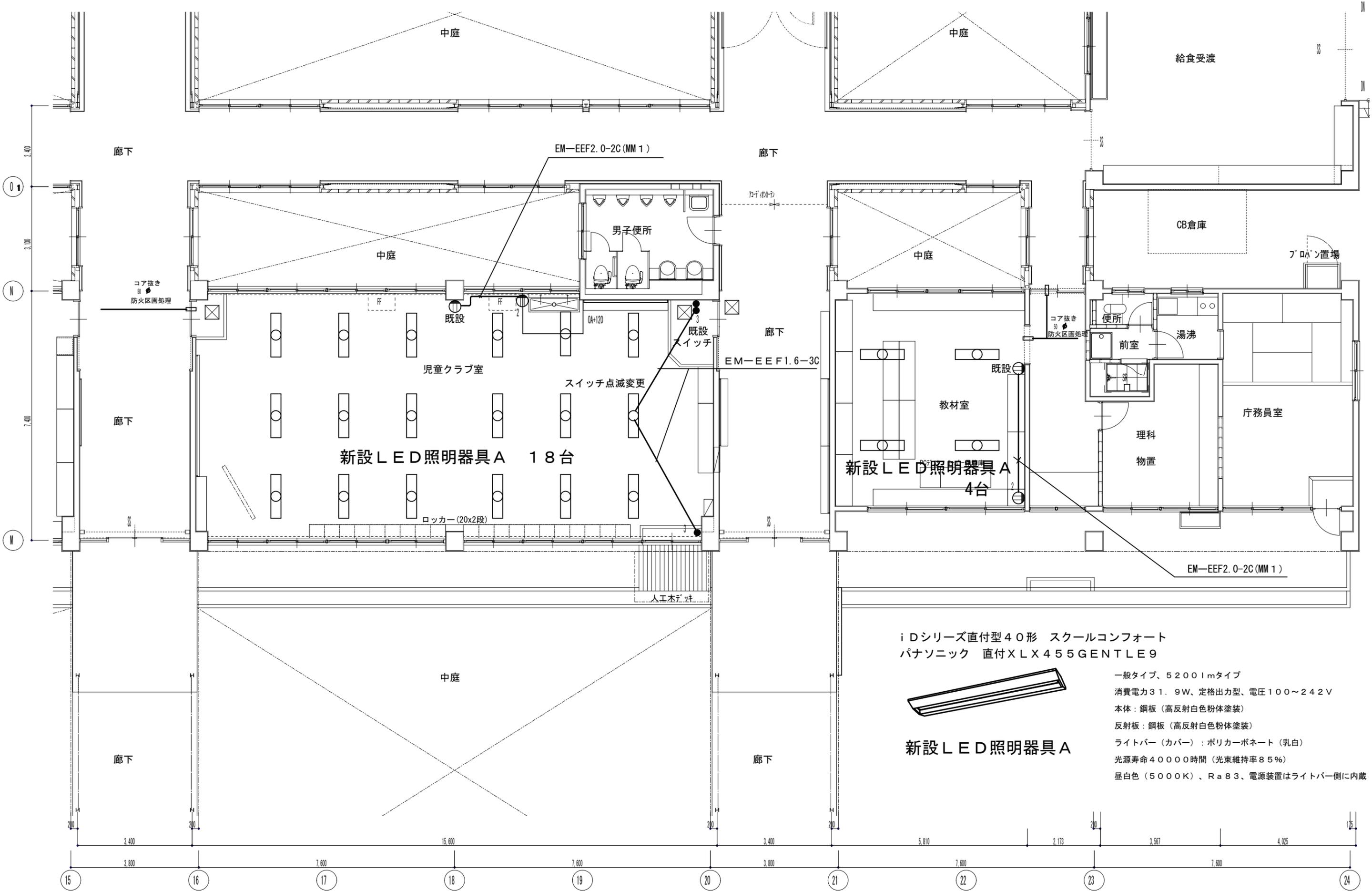
E-01



工事名  
 令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
 豊科北小学校教室改修工事

図面名称  
 クラブ室・教材室 既存照明設備図

SCALE 1/100	DATE 2023.06	担当	NO E-02
----------------	-----------------	----	------------



iDシリーズ直付型40形 スクールコンフォート  
パナソニック 直付XLX455GENTLE9



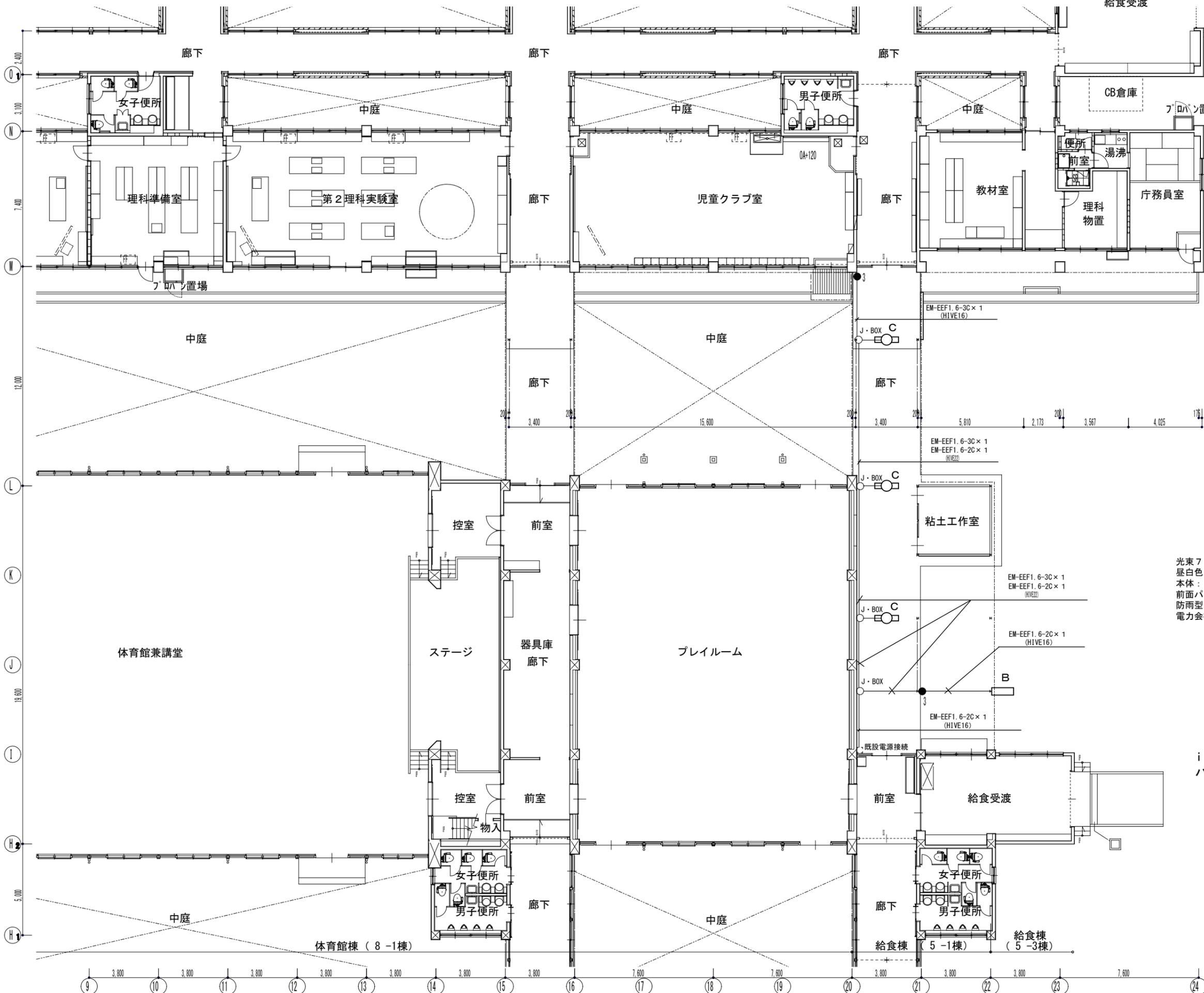
新設LED照明器具A

一般タイプ、5200lmタイプ  
消費電力31.9W、定格出力型、電圧100~242V  
本体：鋼板（高反射白色粉体塗装）  
反射板：鋼板（高反射白色粉体塗装）  
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）  
光源寿命40000時間（光束維持率85%）  
昼白色（5000K）、Ra83、電源装置はライトバー側に内蔵

工事名  
令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
豊科北小学校教室改修工事

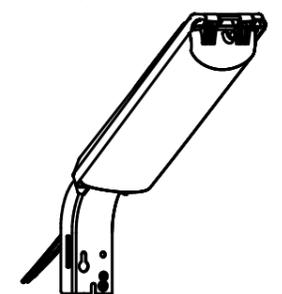
図面名称  
クラブ室・教材室 改修電灯コンセント設備図

SCALE	DATE	担当	NO
1/100	2023.06		E-03



**LED照明器具B**

LED防犯灯 蛍光灯FL20形相当  
パナソニック NNY20328LE1



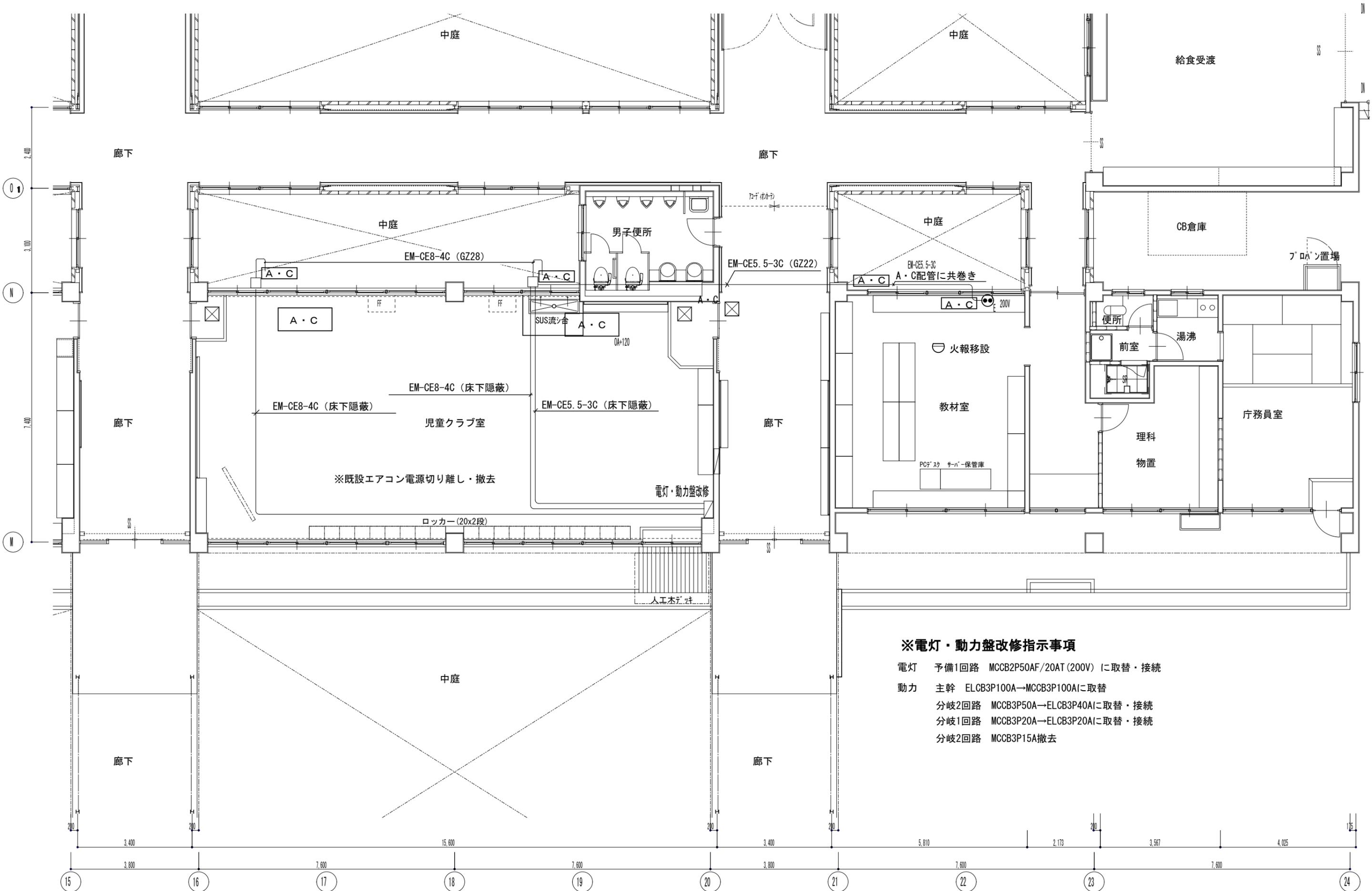
光束730lm、消費電力6.3W、電圧100V  
昼白色、5500K、Ra80、光源寿命6万時間（光束維持率80%）  
本体：ASA樹脂（クールホワイト）  
前面パネル：アクリル  
防雨型、明るさセンサ内蔵、優良防犯機器RBSS認定品  
電力会社申請入力容量6.5VA、雷サージ15kV、明光色

**LED照明器具C**

iDシリーズ直付型20形 iスタイル  
パナソニック 直付XLX210NNCLE9

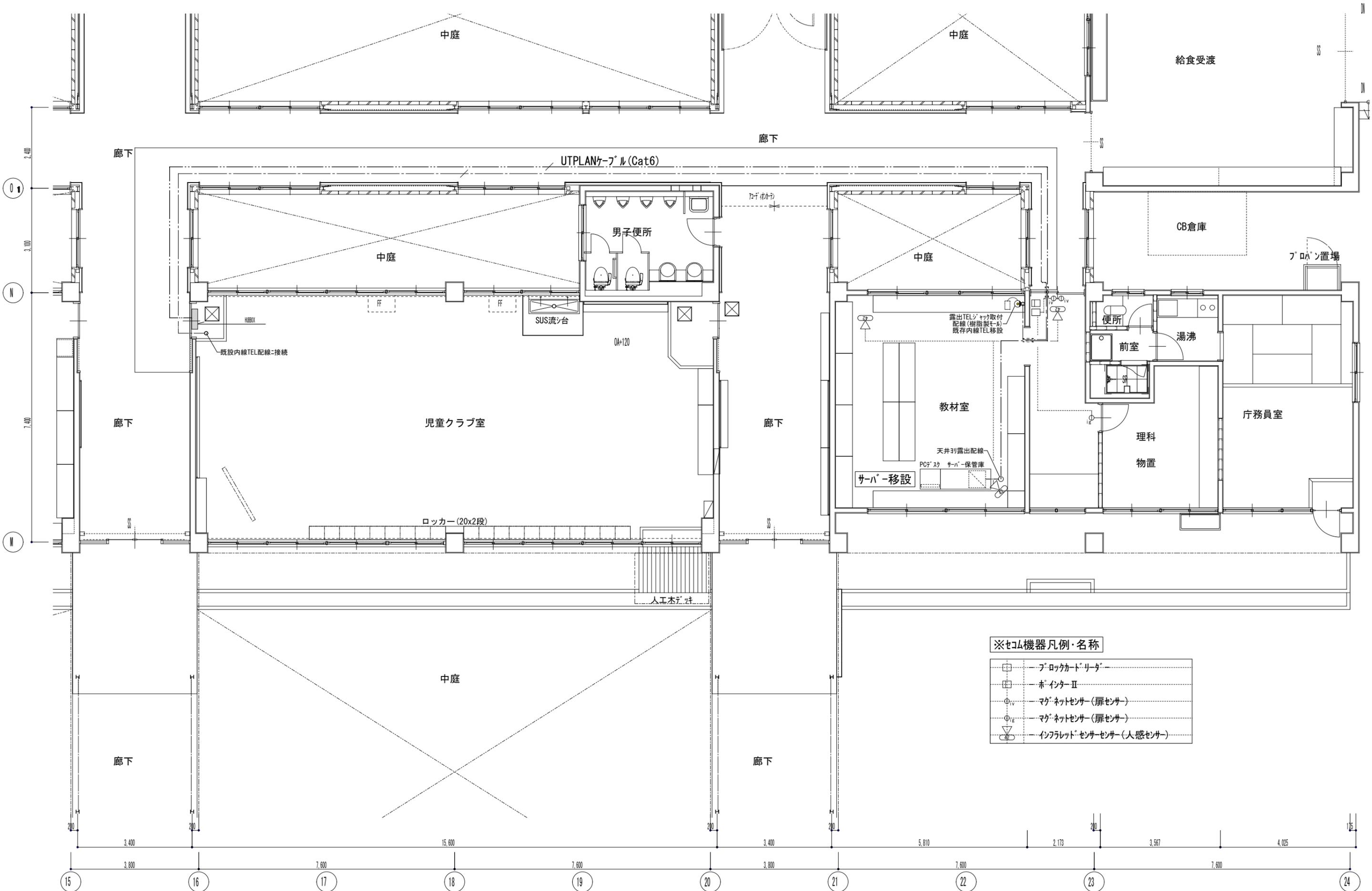


ひとセンサ付、1600lmタイプ  
消費電力11.6W、定格出力型、電圧100~242V  
本体：鋼板（白色粉体塗装）  
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）  
光源寿命40000時間（光束維持率85%）  
昼白色（5000K）、Ra83  
電源装置はライトバー側に内蔵



**※電灯・動力盤改修指示事項**

- 電灯 予備1回路 MCCB2P50AF/20AT (200V) に取替・接続
- 動力 主幹 ELCB3P100A→MCCB3P100AIに取替
- 分岐2回路 MCCB3P50A→ELCB3P40AIに取替・接続
- 分岐1回路 MCCB3P20A→ELCB3P20AIに取替・接続
- 分岐2回路 MCCB3P15A撤去



工事名  
 令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
 豊科北小学校教室改修工事

図面名称  
 クラブ室・教材室 弱電配線設備図

SCALE	DATE	担当	NO
1/100	2023.06		E-06



凡例

記号	名称
— R —	冷媒管（断熱機械設備共通仕様書による） 空調用被覆銅管（シングル管・ペア管）
— D —	エアコン配管 屋内外 防露対応品
屋内露出配管	カラー鋼板ラッキング*
屋外露出配管	ステンレスラッキング*

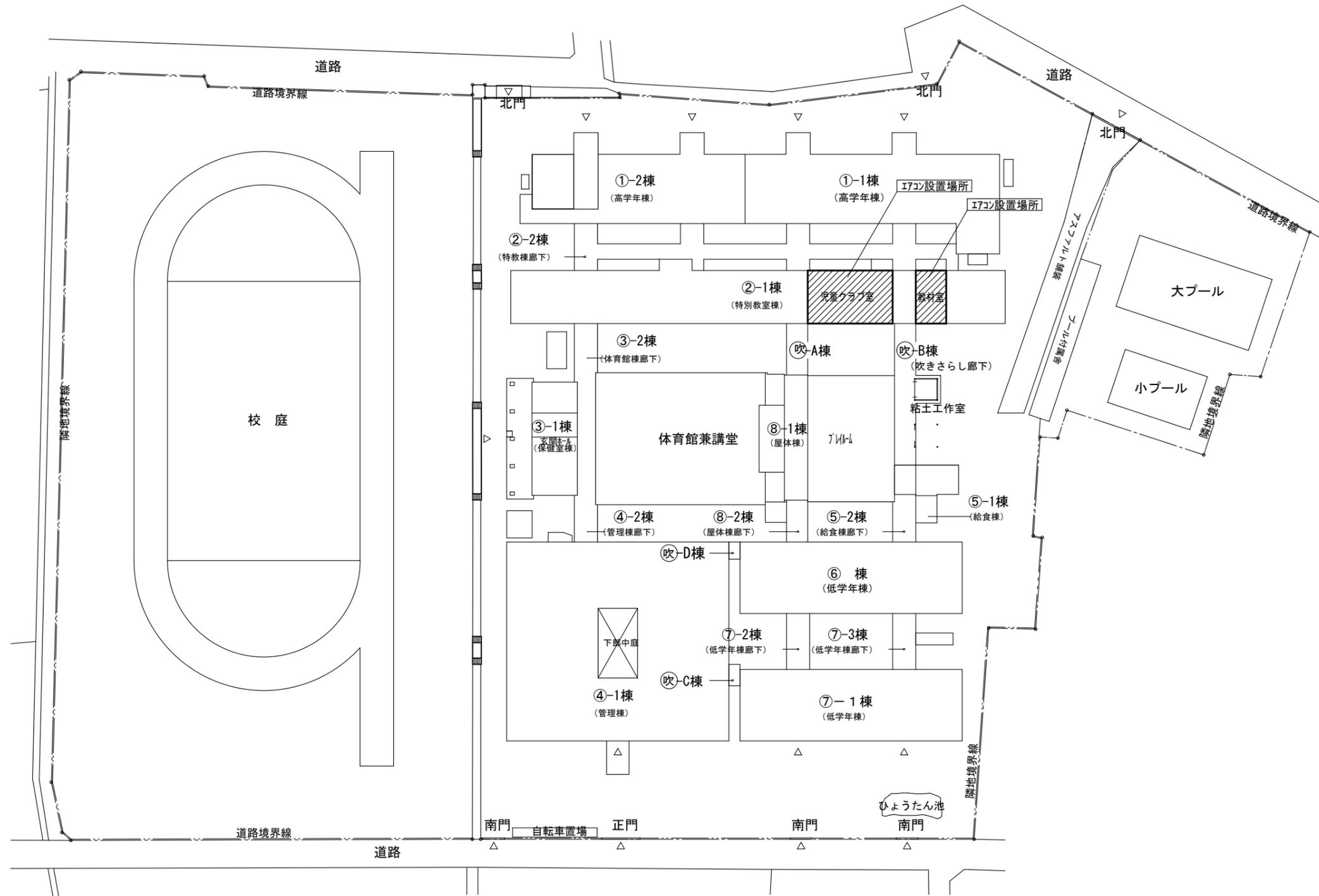
メーカーリスト

品目	機材名	適用範囲	製造業者名等
エアコン	機器リスト参照	設計図参照	三菱 日立 ダイキン
冷媒管	機器リスト参照	設計図参照	因幡電工 相当品
防露ドレン管	機器リスト参照	設計図参照	クボタ 積水化学
防振架台	機器リスト参照	設計図参照	倉敷化工 相当品

エアコン機器表

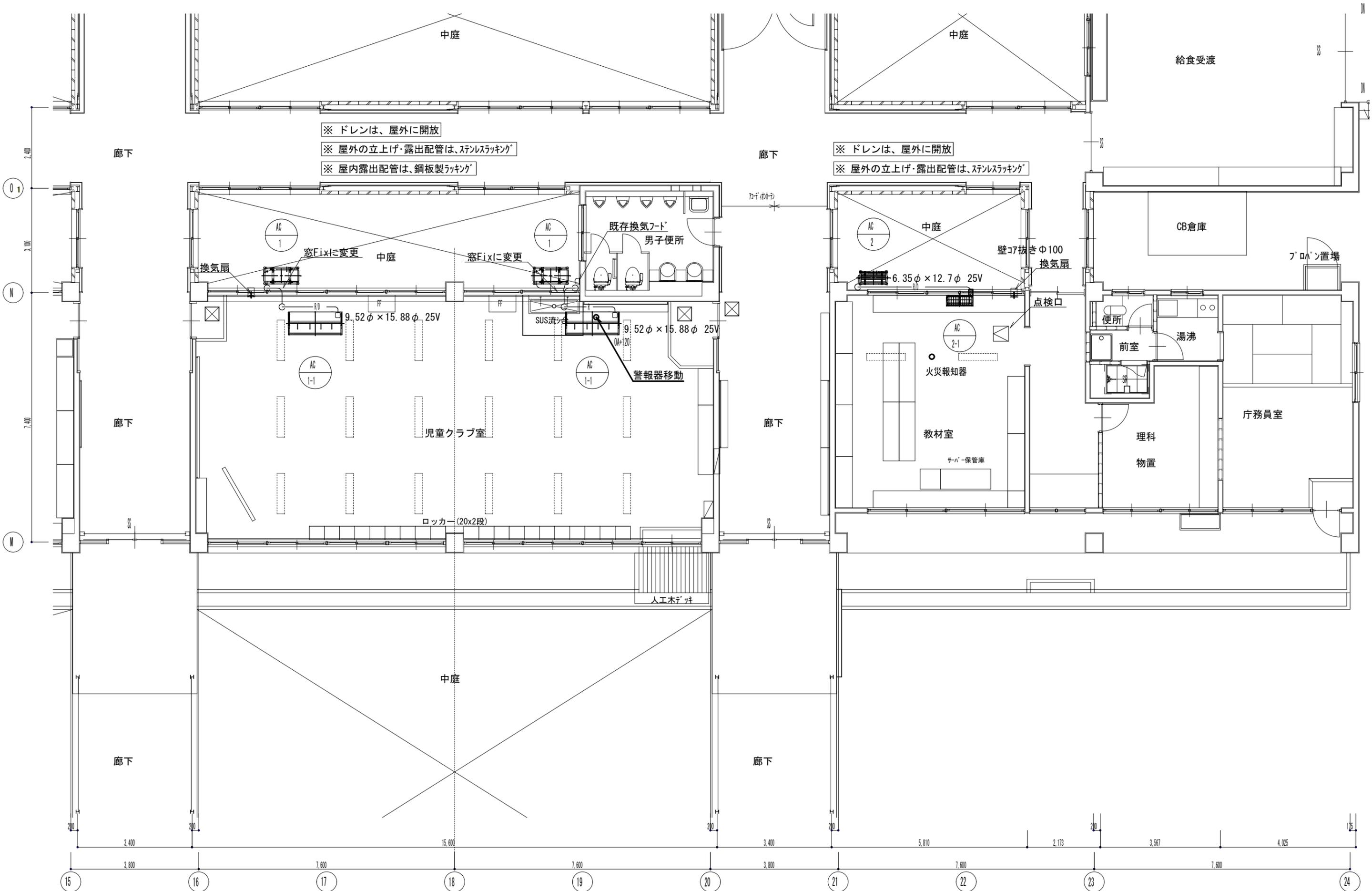
(新冷媒液使用)

記号	機器名称	設置場所	機器型式	機器仕様	数	電力			備考(参考品番)			
						相(φ)	電圧(V)	容量(KW)				
AC-1	空冷パナソニックエアコン	児童クラブ室 中庭		冷暖房能力 冷/暖14.0KW/16.0KW	2	3	200	最大電流 28A	160形			
	標準(シングル)			冷媒配管 9.52φ/15.88φ				前面・側面・背面安全ネット		参考外形寸法 1.050Wx330Dx1338H	消費電力 冷房定格 4.87KW	スバ暖システム
	寒冷地仕様(-15℃)			冷媒液充填 R32						参考質量 113kg	ブレーカー容量 40A	メーカー:三菱
	寒冷地向けズバ暖									室外機設置用金物 鋼製平地置用(高さ300) (既製品)		品番:PCZ-HRMP160K3
										(架台固定用後施工アネカー x 4)		室外機基礎 建築工事
				防振架台								
AC-1-1		児童クラブ室	天吊形	冷暖房能力 冷/暖14.0KW/16.0KW	2	3	200	最大電流 28A	160形			
				冷媒配管 9.52φ/15.88φ				参考外形寸法 参考1.600x680x230H		消費電力 冷房定格 4.87KW	スバ暖システム	
				ドレン配管工事 25V 自動昇降パネル				参考質量 38kg		ブレーカー容量 40A	メーカー:三菱	
				室内外渡り配線工事 EM-EEF2.0mm-3C 7-ス線 EM-IE2.0mm				室内機設置用金物 防振吊金物			品番:PCZ-HRMP160K3	
								(吊金物用後施工アネカー x 4)			室外機基礎 建築工事	
				防振架台								
AC-2	ルームエアコン	教材室 中庭		冷暖房能力 冷/暖7.1KW/8.5KW	1	単	200	最大電流 20A	71形			
	標準(シングル)			冷媒配管 6.35φ/12.7φ				室外機保護カバー		参考外形寸法 800Wx285Dx714H	消費電力 冷房定格 2600W	メーカー:三菱
				冷媒液充填 R32						参考質量 40kg	ブレーカー容量 20A	品番:MSZ-JXV7123S
										室外機設置用金物 鋼製平地置用(既製品)		室外機基礎 建築工事
										(架台固定用後施工アネカー x 4)		
				防振ゴムキッド								
AC-2-1		教材室	壁掛形	冷暖房能力 冷/暖7.1KW/8.5KW	1	単	200	最大電流 20A	71形			
				冷媒配管 6.35φ/12.7φ				参考外形寸法 参考799x309x295H		消費電力 冷房定格 2600W	メーカー:三菱	
				ドレン配管工事 ドレンホース 接続部外形φ16 25V				参考質量 16kg		ブレーカー容量 20A	品番:MSZ-JXV7123S	
				室内外渡り配線工事 EM-EEF2.0mm-3C 7-ス線 EM-IE2.0mm							室外機基礎 建築工事	
				エアコン 露出型								



エアコン設置配置図

<p>工事名 令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業 豊科北小学校教室改修工事</p>	<p>図面名称 エアコン設備配置図</p>	<p>SCALE 1/800</p>	<p>DATE 2023.06</p>	<p>担当</p>	<p>NO M-03</p>
---	---------------------------	------------------------	-------------------------	-----------	--------------------



工事名  
 令和5年度 豊科北小児童クラブ整備事業  
 豊科北小学校教室改修工事

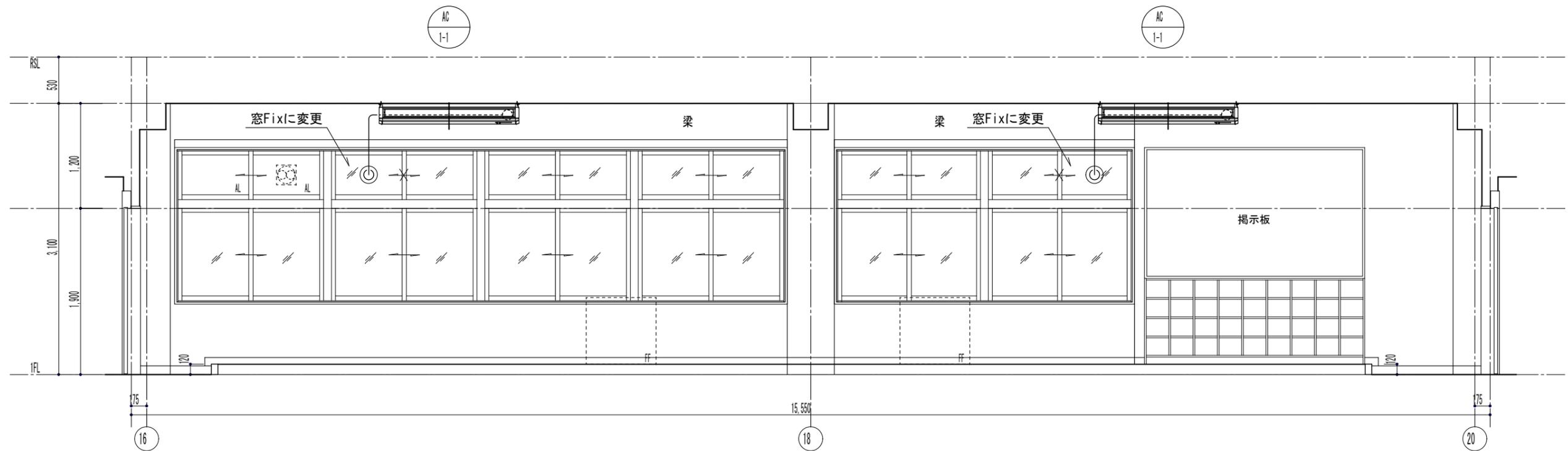
図面名称  
 児童クラブ室・教材室エアコン設備平面図

SCALE  
 1/100

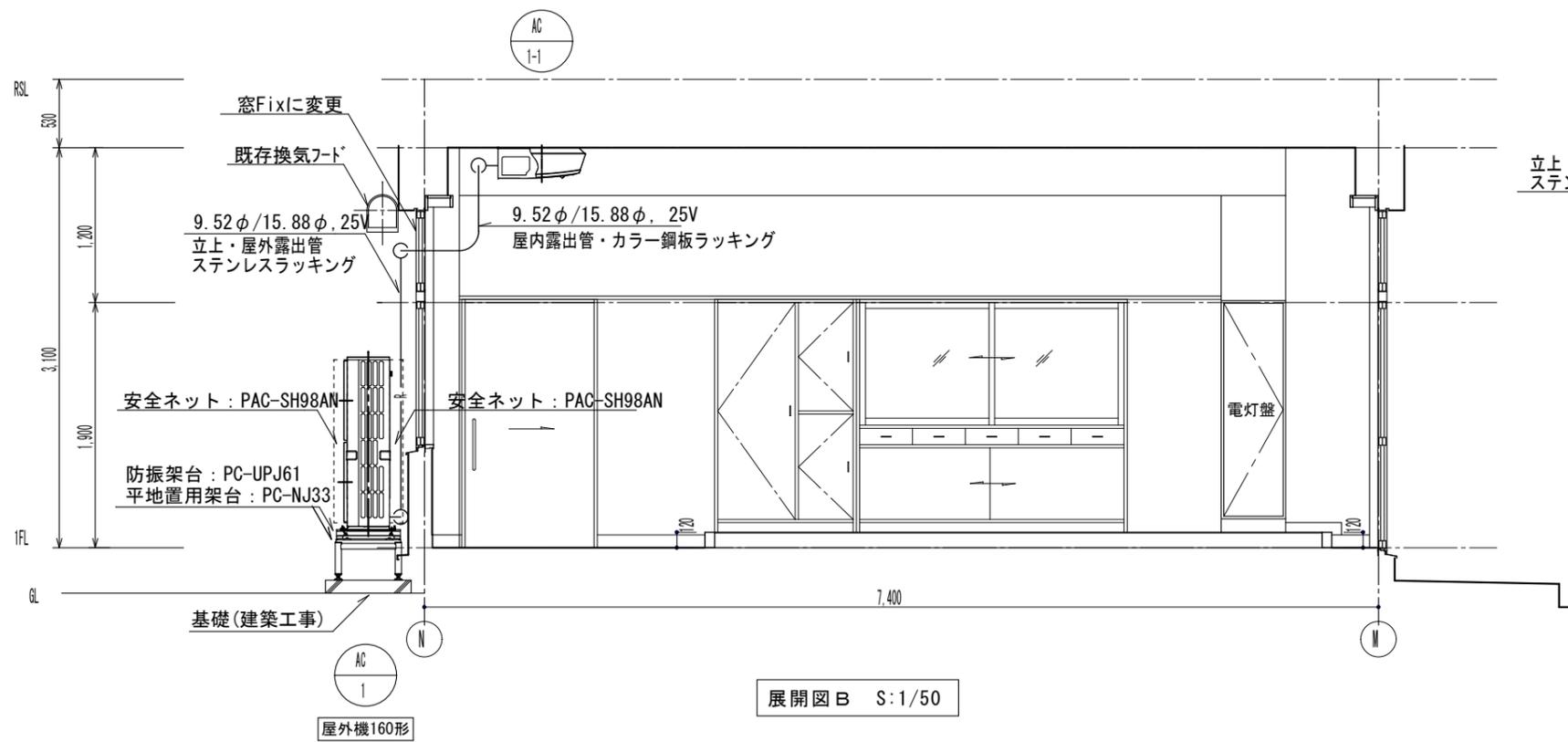
DATE  
 2023.06

担当

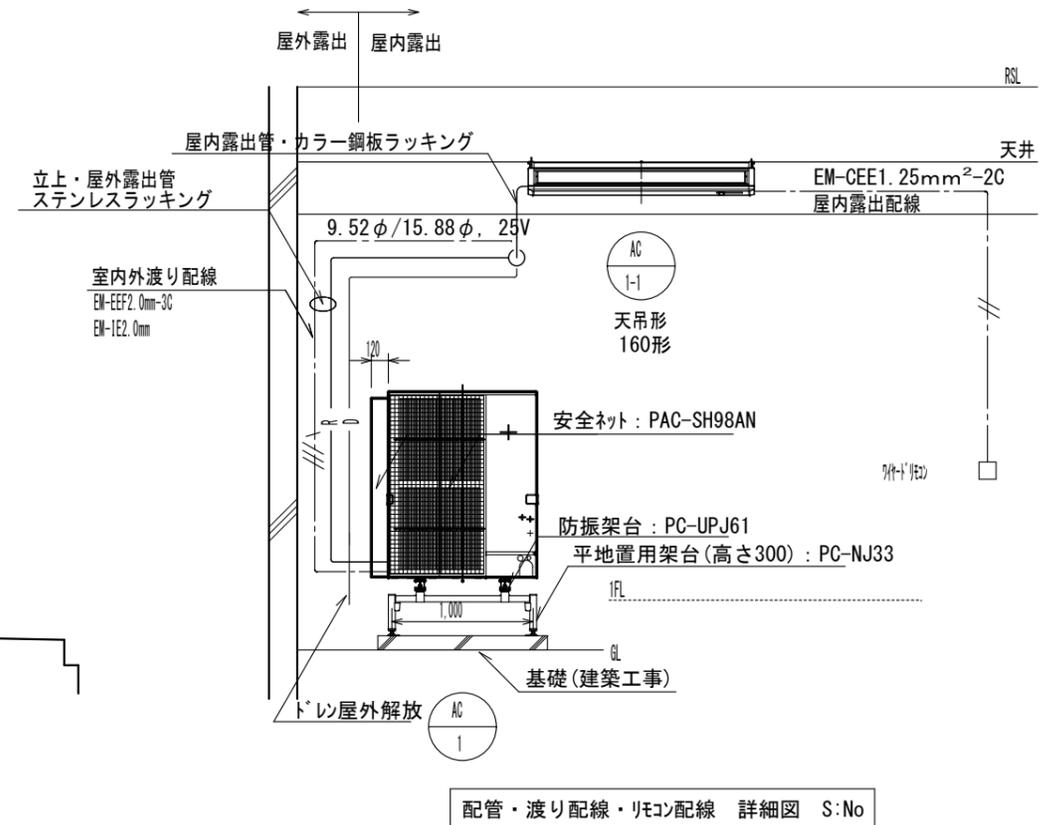
NO  
 M-04



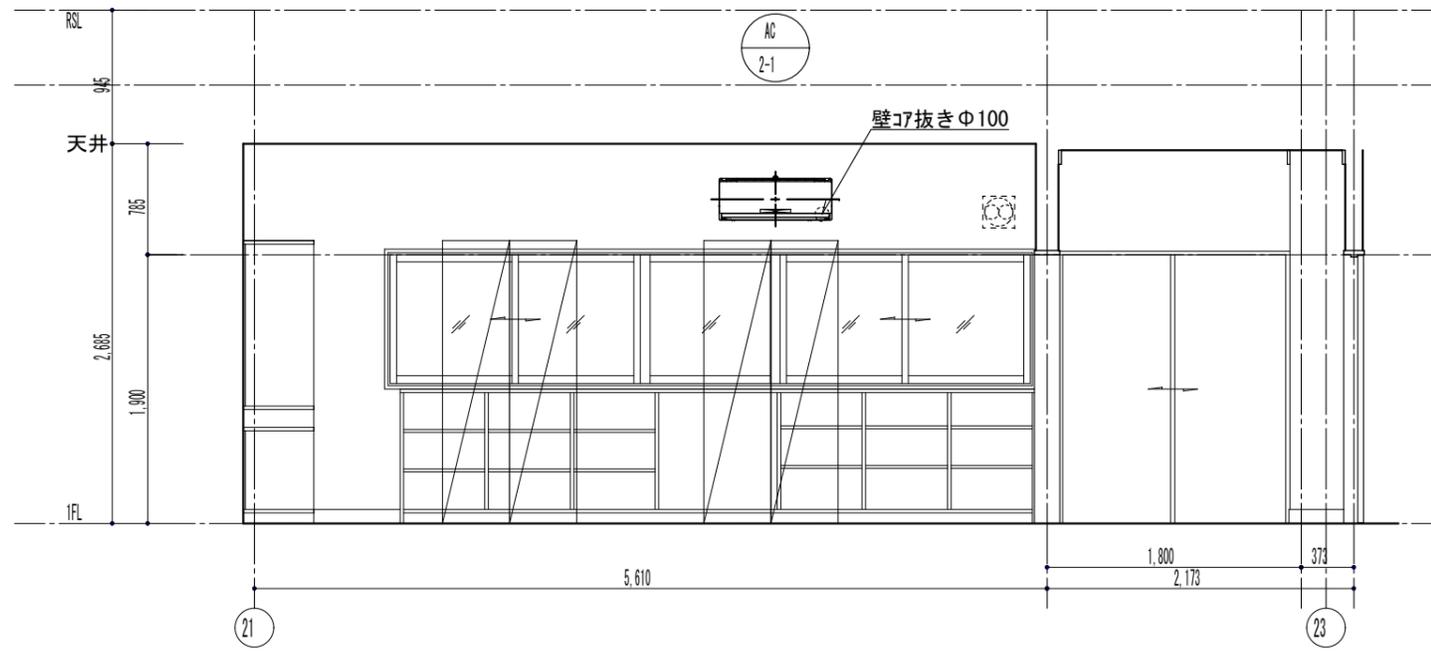
展開図 A S:1/50



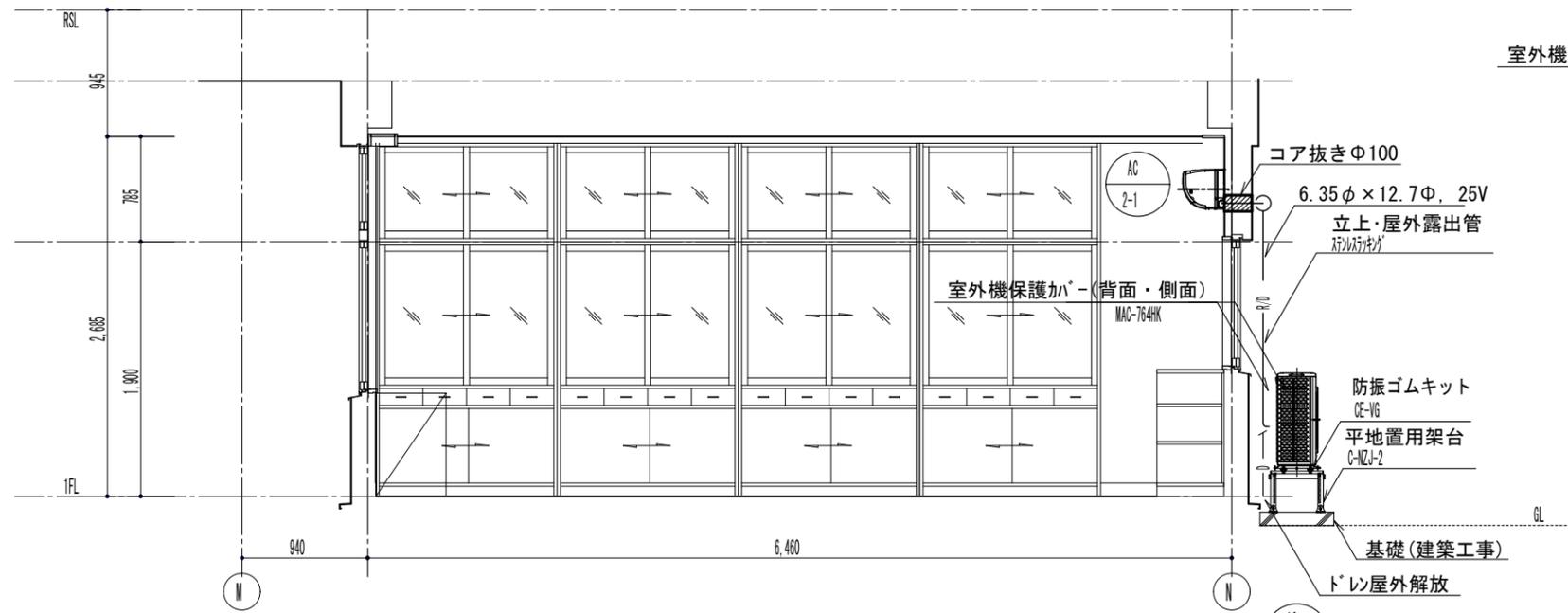
展開図 B S:1/50



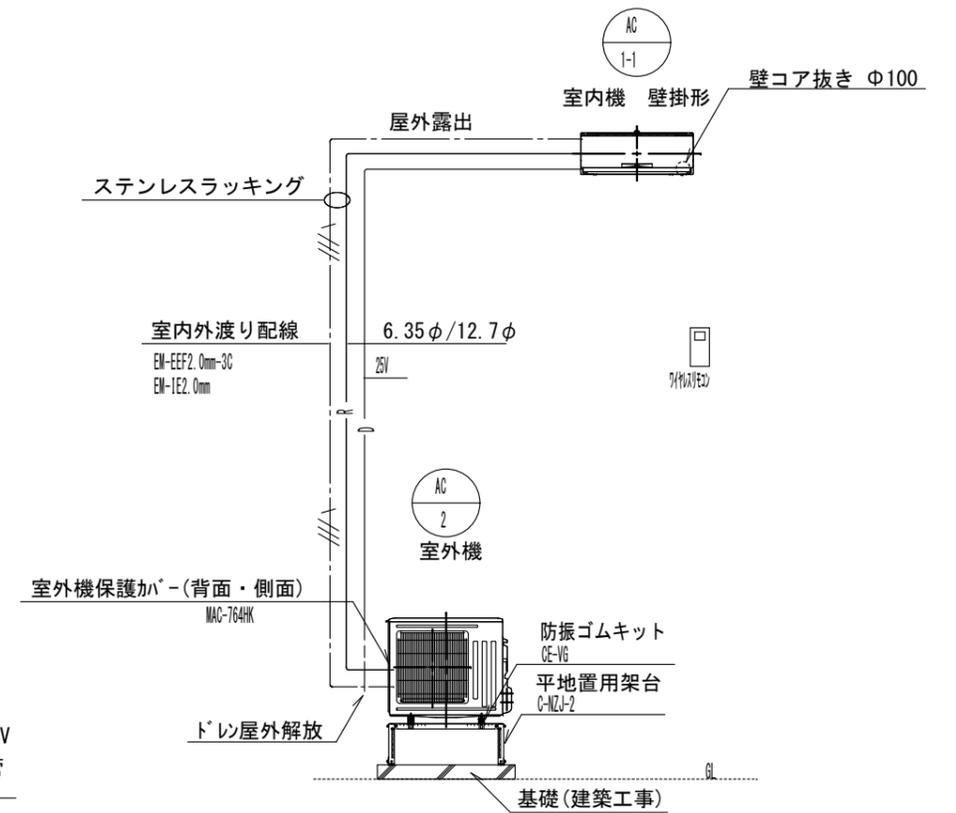
配管・渡り配線・リコン配線 詳細図 S:No



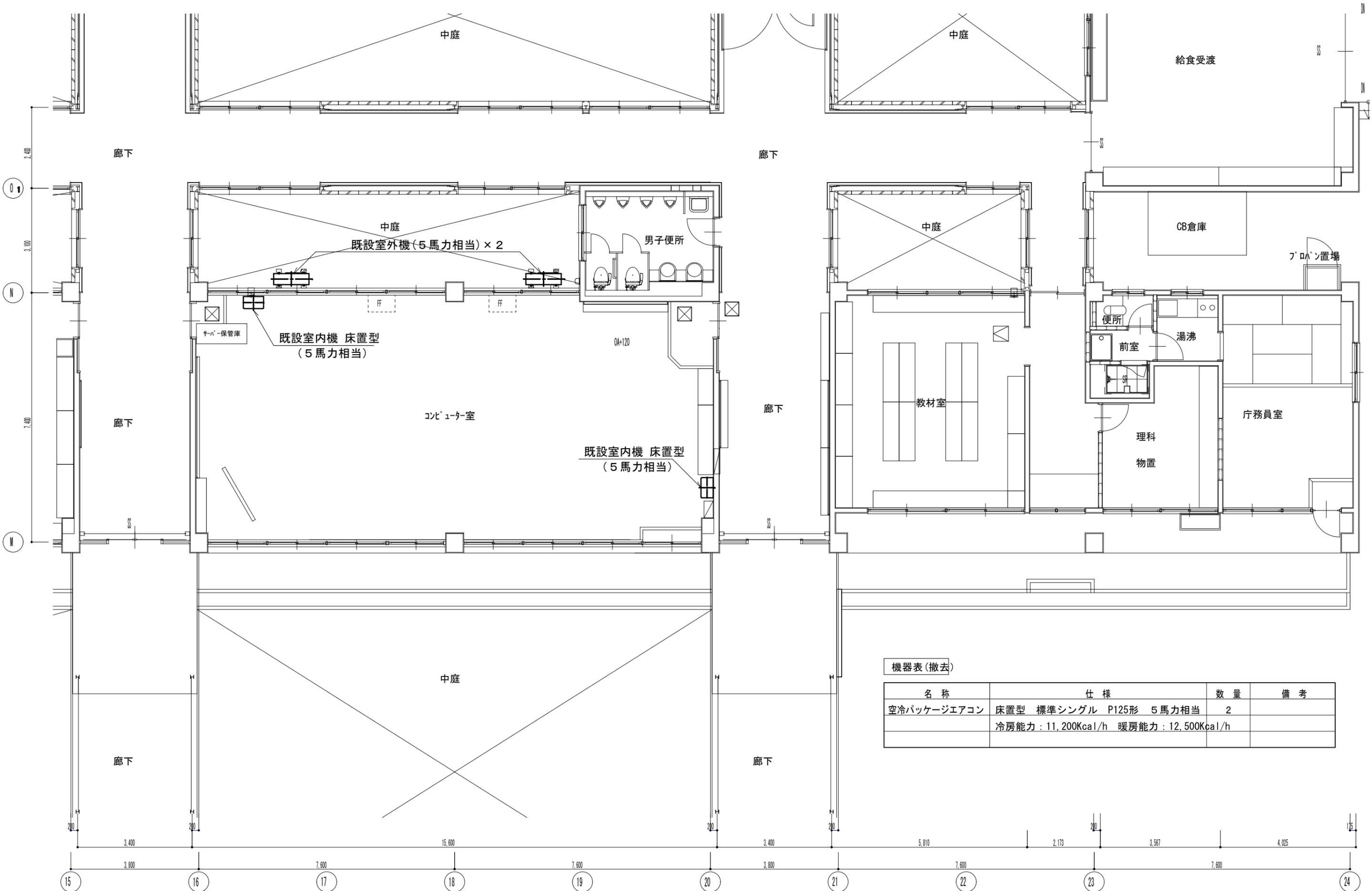
展開図 A S:1/50



展開図 D S:1/50

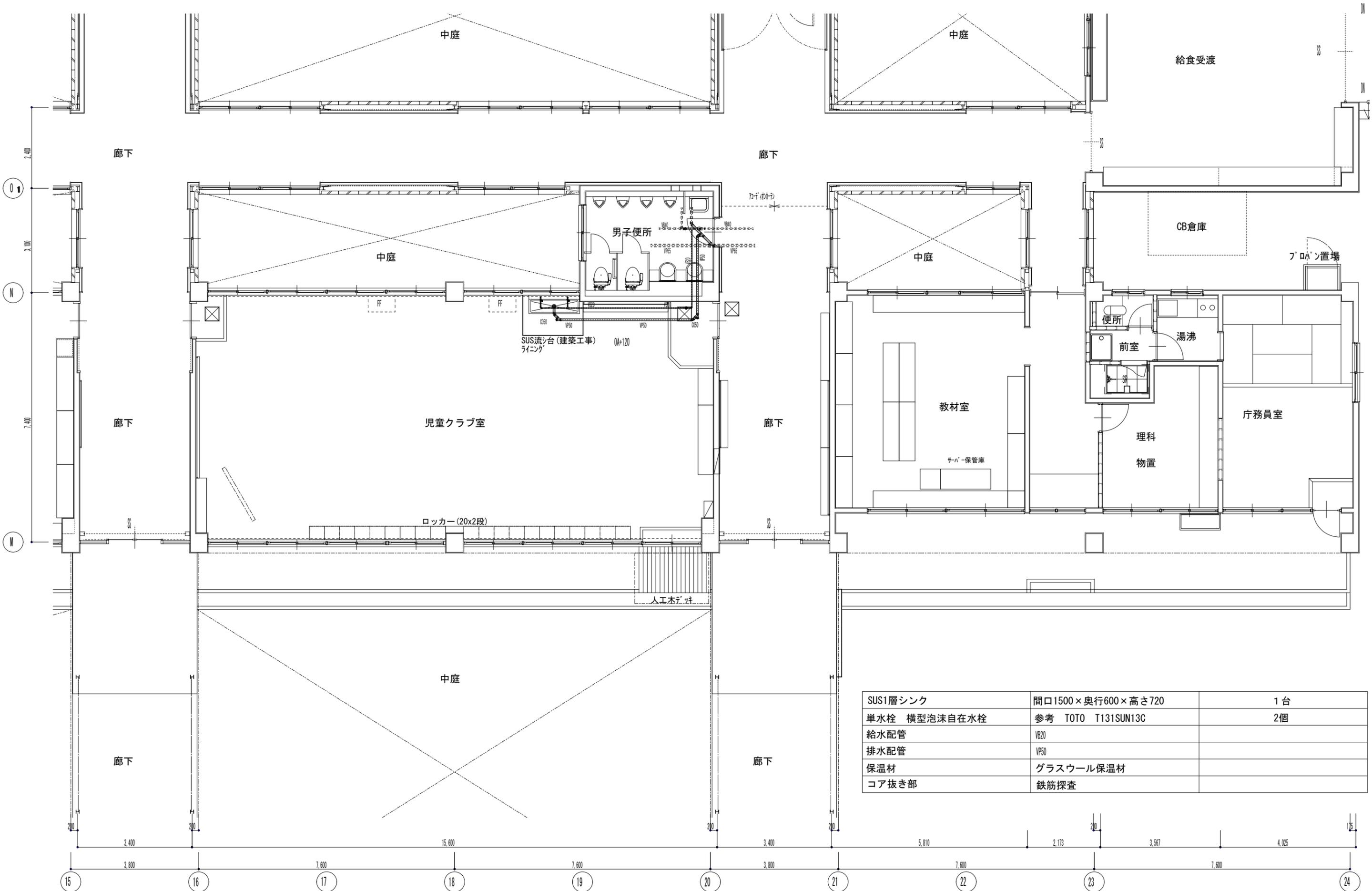


配管・渡り配線 詳細図 S:No



機器表(撤去)

名称	仕様	数量	備考
空冷パッケージエアコン	床置型 標準シングル P125形 5馬力相当	2	
	冷房能力: 11,200Kcal/h 暖房能力: 12,500Kcal/h		



SUS1層シンク	間口1500×奥行600×高さ720	1台
単水栓 横型泡沫自在水栓	参考 TOTO T131SUN13C	2個
給水配管	VB20	
排水配管	VP50	
保温材	グラスウール保温材	
コア抜き部	鉄筋探査	